

議題 1 関係	該当頁
○ 令和3年度及び令和4年度ハロートレーニング実施状況	1~2
○ ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績	3~5

議題 2 関係	
○ 令和5年度 滋賀県地域職業訓練実施計画（案）	6~12
○ ハロートレーニング（離職者向け）の5年度計画	13
○ 意見等一覧	14
○ 令和5年度 滋賀県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）	15
○ 地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置について	16~19

議題 3 関係	
○ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領	20~22
○ 地域職業能力開発促進協議会に設置する公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和5年度実施分）	23
○ ハロートレーニング（離職者向け）4年度1月までの受講者実績	24~25

議題 4 関係	
○ 人材開発助成金に事業展開等リスクリング支援コースを創設しました	26~27

（参考資料）

○ 滋賀県地域職業能力開発促進協議会設置要綱	1~2
○ 滋賀県地域職業能力開発促進協議会構成員等に関する規程	3
○ 滋賀県立高等技術専門校 令和3年度訓練実施状況	4
○ 令和3年度委託訓練実施状況	5~7
○ 滋賀県立高等技術専門校 令和4年度訓練実施状況	8
○ 令和4年度委託訓練実施状況	9~11
○ 令和3年度離職者訓練応募・入所等状況	12
○ 令和3年度離職者訓練就職等状況	13
○ 令和4年度離職者訓練応募・入所等状況	14
○ 令和4年度離職者訓練就職等状況	15
○ 令和3年度求職者支援訓練受講・就職状況	16
○ 令和4年度求職者支援訓練受講・就職状況	17
○ 令和5年度求職者支援訓練規模（案）（考え方）	18~19
○ 一般職業紹介状況（令和5年1月分）	20~29
○ 令和5年 全国職業訓練実施計画（案）	30~36
○ 国立大学法人滋賀大学におけるリカレント教育	

議 事 資 料

令和3年度及び4年度ハロートレーニング実施状況

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		訓練定員	受講者数	充足率
令和3年度	合計	1,780	1,375	77.2%
	施設内訓練・合計	604	431	71.4%
	県・施設内訓練	195	113	57.9%
	機構・施設内訓練	409	318	77.8%
	委託訓練	1,176	944	80.3%
令和3年度1月末までの実績	合計	1,584	1,235	78.0%
	施設内訓練・合計	513	367	71.5%
	県・施設内訓練	195	113	57.9%
	機構・施設内訓練	318	254	79.9%
	委託訓練	1,071	868	81.0%
令和4年度1月末までの実績	合計	1,617	1,245	77.0%
	施設内訓練・合計	532	396	74.4%
	県・施設内訓練	195	122	62.6%
	機構・施設内訓練	337	274	81.3%
	委託訓練	1,085	849	78.2%

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース ①	認定定員 ②	開講コース 数③	開講定員 ④	開講コース の応募者数 ⑤	受講者数 ⑥	開講率 (③/①)	開講コース の応募倍率 (⑤/④)	開講コースの 定員充足率 (⑥/④)
令和3年度	37	487	28	373	241	209	75.7%	0.65	56.0%
令和3年度 1月末まで	30	387	23	303	208	181	76.7%	0.69	59.7%
令和4年度 1月末まで	18	253	16	223	183	149	88.9%	0.82	66.8%

※当該年度中に開始したコースについて集計。

※求職者支援訓練においては、前年度繰越者をカウントしないため入校者を「受講者」として整理。

公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

	合計	滋賀職業能力開発短期大学校		滋賀職業能力開発促進センター		滋賀県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和3年度	2,229	802	321	1,590	1,040	1,162	868
令和3年度 1月末まで	2,028	745	290	1,429	949	1,069	789
令和4年度 1月末まで	2,074	931	421	1,423	951	842	702

公共職業訓練(障がい者訓練)の実施状況

	合計	滋賀県(施設内訓練)		滋賀県(委託訓練)	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和3年度	22	20	4	18	18
令和3年度 1月末まで	21	20	4	17	17
令和4年度 1月末まで	17	20	5	13	12

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

25_滋賀		総計				
分野		コース数	定員の割合	定員	受講者数割合	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	59	31.9	685	34.4	545
	営業・販売・事務分野	22	12.6	271	10.9	173
	医療事務分野	11	6.3	135	6.6	104
	介護・医療・福祉分野	26	10.7	229	10.7	170
	農業分野	0	0.0	0	0.0	0
	旅行・観光分野	0	0.0	0	0.0	0
	デザイン分野	6	4.4	95	5.9	93
	製造分野	44	18.6	400	16.9	268
	建設関連分野	6	2.5	54	2.4	38
	理容・美容関連分野	1	0.6	13	0.6	9
	その他分野	13	6.9	149	7.2	114
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	9	5.4	115	4.4	70
合計		197		2,146		1,584
(参考) デジタル分野		16		191		185

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

滋 賀

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	55	646	506	102.6%	78.3%	71.2%	2	24	24	108.3%	100.0%	30.0%
	営業・販売・事務分野	10	107	88	107.5%	82.2%	69.0%	12	164	85	58.5%	51.8%	46.3%
	医療事務分野	9	105	95	111.4%	90.5%	68.4%	2	30	9	33.3%	30.0%	28.6%
	介護・医療・福祉分野	24	202	158	105.0%	78.2%	75.3%	2	27	12	59.3%	44.4%	81.8%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	5	75	73	169.3%	97.3%	66.7%	0	0	0	-	-	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	1	13	9	107.7%	69.2%	-
その他分野	3	45	24	75.6%	53.3%	82.6%	0	0	0	-	-	-	
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	9	115	70	68.7%	60.9%	57.8%
合計		106	1,180	944	107.5%	80.0%	71.3%	28	373	209	64.6%	56.0%	
(参考) デジタル分野		6	92	87	166.3%	94.6%	69.0%	2	24	24	108.3%	100.0%	30.0%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	1	20	20	115.0%	100.0%	75.0%	0	0	0	-	-	-
製造分野	13	95	40	52.6%	42.1%	65.9%	31	305	228	88.2%	74.8%	83.6%
建設関連分野	6	54	38	98.1%	70.4%	80.0%	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	10	104	90	101.9%	86.5%	87.7%
合計	22	184	113	77.7%	61.4%	75.2%	41	409	318	91.7%	77.8%	84.5%
(参考) デジタル分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	6	60	59	130.0%	98.3%	76.3%

令和5年度 滋賀県地域職業訓練実施計画（案）

ハロートレーニング ～急がば学べ～

令和5年4月1日
滋賀県
滋賀労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する、支援法第4条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、公共職業能力開発施設で行われる離職者に対する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）等について、国及び滋賀県が一体となって特定求職者を含む求職者等に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための実施方針、実施規模、推進体制等の重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

・労働市場の動向と課題

県内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度において、有効求人倍率が一時0.80倍まで低下したが、令和3年度以降製造業などで持ち直しの動きがみられ、令和4年2月には、1年10ヶ月ぶりに有効求人倍率が1倍を上回るまでに回復した。

令和4年度においては、コロナ禍からの社会経済活動の再開の動きが進み、製造業を含め幅広い業種で持ち直しの動きが広まる中、令和4年12月の有効求人倍率も1.21倍となるなど、多くの業種で人材ニーズが高まっている。

当県においても、今後、労働人口が減少することが見込まれる中、これまで以上に産業界や地域の人材ニーズに即した職業訓練や労働者一人ひとりの労働生産性の向上に向けて、多様な職業能力開発の機会の確保、提供が重要である。

また、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、県内の中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。

製造業は当県の基幹産業であることから、人材確保に努め、ものづくりの基盤となる技術を担う人材の育成、技能の継続を行うとともに、デジタル・トランスフォーメーションの加速等を踏まえたIT分野の訓練の充実など、県内企業の生産性の向上や高付加価値化を推進すべく、デジタル人材の育成を図っていくことも重要である。

・職業訓練の実施状況

令和4年4月から令和4年12月末現在で、滋賀県における新規求職者39,799人であり、そのうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は18,011人となっている。

○令和4年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練） 1,150人（令和4年12月末現在）
- ・求職者支援訓練 143人（令和4年12月末現在）

○令和4年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）（令和4年12月末現在）
 - 施設内訓練 87.5%
 - 委託訓練 74.3%
- ・求職者支援訓練（令和4年6月末までに終了し就職率が確定したコース）
 - 基礎コース 100%
 - 実践コース -%

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ①求職者支援訓練について、就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ②求職者支援訓練について、応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」）があること
- ③求職者支援訓練について、応募倍率が低く、就職率が低い分野（「医療事務分野」）があること
- ④委託訓練の計画数と実績の乖離があること
- ⑤デジタル分野が質・量とも不足していること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ①については、求職者に介護職の魅力情報を発信し、受講者ニーズに合わせた訓練開催地域を検討する。
- ②については、求人ニーズに即した訓練内容となっているか、就職支援策が十分か、検討する。
また、「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化をする。
- ③については、受講者ニーズに合わせた訓練開催地域を検討し、ハローワーク及び訓練実施機関と連携した就職支援を検討する。
- ④については、受講者ニーズを踏まえた更なる訓練コースの設定を進める。
- ⑤については、デジタル人材育成を行う訓練実施機関の開拓を進める。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

アー1 施設内訓練

○令和5年度計画 対象者数（定員）597人（48コース）

※障害者向け訓練を除く

	コース数	対象者数	備考
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	32	402	
機械系	16	202	
電気・電子系	10	124	日本版デュアルシステム訓練含む
居住系	6	76	
高等技術専門校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)	10	120	
建築施工系	1	20	
建築内装系	2	20	
機械系	4	40	
電気系	2	30	
制御系	1	10	日本版デュアルシステム訓練
高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	6	75	

機械系	2	20	
建築内装系	2	20	
情報系	1	15	
服飾系	1	20	
合 計	48	597	

- ・ 受講者の就職率については、機構立施設内訓練 82.5%、県立施設内訓練 85%を目指す。
- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）滋賀職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体等の人材ニーズを基に、主に機械系、電気・電子系、居住系などの“ものづくり”分野であって、民間の教育訓練施設では実施が難しいコースを設定の上、職業訓練を実施する。
- ・ 県立高等技術専門校において、機械系、電気系、建築系、制御系などの分野において、“ものづくり”の基本となる技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。

ア-2 施設外委託訓練

○令和5年度計画 対象者数（定員）1,364人（94コース）

	コース数	対象者数	実施地域別内訳 (コース数)			備 考
			北部	南部	県全域	
長期高度人材育成コース	4	26	1	1	2	
介護福祉士養成科	1	8			1	
保育士養成科	2	13	1	1		
栄養士養成科	1	5			1	
知識等習得等コース	90	1,338	33	41	16	
事務系	15	225	4	9	2	母子母等優先型を含む
情報系	59	873	26	26	7	優先型、デュアル訓練を含む
介護・福祉系	11	165	3	6	2	母子母等優先型を含む
サービス系	1	15	0	0	1	デュアル訓練を含む
その他	4	60	0	0	4	デュアル訓練及び定住外国人向けコースを含む
合 計	94	1,364	34	42	18	

※南部地域＝大津・草津・高島・甲賀地域

※北部地域＝東近江・湖東・湖北地域

※県全域＝訓練を実施する地域について特に指定の無いもの

- ・ 受講者の就職率については、施設外委託訓練 80%、専門課程の高度職業訓練 95%を目指す。

- ・ 滋賀県では、民間教育訓練機関等を活用し、雇用拡大が期待される職種において、若年者、女性等に配慮した多様な訓練コースの設定に努めるとともに、県内の各地域に位置する民間教育訓練期間等に委託して訓練を行うことで、通所の利便性を図り、訓練の受講機会の確保を図る。
- ・ 令和5年度は、「知識等習得コース」、「母子家庭の母等訓練コース」、「子育て家庭支援コース」、「定住外国人向け訓練コース」、「委託訓練活用型デュアルシステムコース（座学先行型）」、国家資格の取得を目指す長期の訓練コースである「長期高度人材育成コース」を実施する。

イ 求職者支援訓練の対象者数等

○令和5年度計画

対象者数 252 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限を 360 人とする。

コース別	滋賀県下 全域(人)	第1四半 期(人)	第2四半 期(人)	第3四半 期(人)	第4四半 期(人)
基礎コース	150	45	45	30	30
実践コース	210	60	60	45	45
介護系	45	0	15	15	15
医療事務系	15	15	0	0	0
デジタル系(※)	60	15	15	15	15
その他	90	30	30	15	15
合 計	360	105	105	75	75

(※) デジタル系は訓練分野番号の「02 IT分野」及び「11 デザイン分野」のうちWebデザイン系を加えたもの

注) 訓練の認定は四半期ごとに認定する。

- ロ) 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、
 - ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。
 - ・ 実績枠については、訓練受講者の就職実績等が良好なものから認定する。
 - ハ) 基礎コース、実践コースの各分野で同月、同一地域（ハローワーク管轄単位）の認定申請が複数重なった場合は、開講月、地域の重複を避けるため1コースを選定することとし、選定方法はロ)と同様とする。
 - ニ) 実践コースの各分野において申請数が募集枠（上限値）に達しない場合は、他の分野に振り替えることができるものとする。
 - ホ) 各四半期に、それぞれのコース及び分野で計画数の認定が上限に満たない場合または中止になった訓練科がある場合は、その余剰分について次四半期以降において他のコース及び分野での設定ができるものとする。
 - ヘ) 募集期間における1機関（法人、個人単位）が行える申請数については、「基礎コース」は1訓練科までとし、かつ、「実践コース」を含む全体の申請は、2訓練科までとする。
- ・ 受講者の就職率については、基礎コース 58%、実践コース 63%を目指す。（就職は雇用保険適用就職とする。）
 - ・ 訓練認定規模は 360 人を上限とし、基礎コースと実践コースの割合は次のとおりとする。
 - 基礎コース（基礎的能力のみを習得する職業訓練）40%程度、
 - 実践コース（基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練）60%程度
 - ・ 実践コースのうち、介護系、医療事務系、デジタル系の割合は介護系 20%程度、医療事務系 5%程度、デジタル系 30%程度を目安とする。
 - ・ 人材確保がより困難となっている介護等の分野、デジタル分野等の成長分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、就

職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

- ・ 求職者支援訓練のうち、次の上限値（定員）以下で新規参入となる職業訓練を認定する。

	滋賀県下 全域	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
基礎コース	36	12	12	12	0
実践コース	48	12	12	12	12

注 ｲ) 認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のため同一認定単位期間内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

ウ 職業訓練の効果的な実践の取組

- ・ 滋賀県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係機関の連携・協力の下に、地域における求職者の動向や産業界の訓練ニーズに応えた実施分野及び規模の設定、訓練実施機関の開拓などについて企画・検討を行う。また、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラムの改善を図る。
- ・ 労働局、ハローワーク担当者と訓練実施機関との意見交換の場を設け、求職者の動向や訓練ニーズ等についての情報交換を行う。
- ・ 本計画に基づき、滋賀労働局、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求職者に対する定期的な訓練説明会の開催や各機関のホームページ、新聞広告等のマスメディアの活用、SNSの利用等により幅広く情報発信を行うことにより受講者の確保に努める。
また、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ“ハロートレーニング～急がば学べ～”及びロゴマークを活用して、職業能力開発に関する興味・関心を高め、親しみやすいイメージのアピールに努める。
- ・ ハローワークは、職業訓練希望者に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを積極的に実施し、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、職業訓練受講開始後においては求職者担当制によるきめ細かな職業相談、職業紹介などの就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関等においては、職業訓練受講期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなどの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、ハローワークと連携し、求人情報の提供など就職に向けた支援を行い、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある訓練受講者については、漏れなくハローワークに誘導し、就職支援の強化を図る。
- ・ ハローワーク、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等（以下「関係機関等」という。）が連携し、一体となり職業訓練修了後も未就職となっている者を早期に把握し就職支援に努める。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

○令和5年度計画 対象者数（定員）3,642人（317コース）

	コース数	対象者数	備考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	113	1,335	より専門的な技能・技術の習得を行う
機械系	46	635	
電気・電子系	36	390	
居住系	31	310	

滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	53	992	
機械系	28	532	
電気・電子系	25	460	
居住系	0	0	
高等技術専門校 (米原校舎) (テクノカレッジ米原)	106	957	
機械系	30	280	
溶接系	16	94	
電気系	30	300	
制御系	30	283	
高等技術専門校 (草津校舎) (テクノカレッジ草津)	45	358	
機械系	24	217	
溶接系	15	87	
電気・電子系	5	50	
塗装系	1	4	
合 計	317	3,642	

- ・ 機構立施設に設置された「生産性向上人材育成支援センター」において、企業の人材育成に関する相談支援から、職業訓練（“ものづくり”分野における能力開発セミナー、生産性向上支援訓練）の実施まで、中小企業等の人材育成に必要な支援を実施する。県立施設において、機械、溶接、電気、建築及び制御等の“ものづくり”分野について、基礎から応用までの技能向上セミナーを実施する。
- ・ 機構立施設および県立施設において、事業主自らが雇用する労働者に対する教育訓練への施設・設備の使用や職業訓練指導員の派遣などの支援を行い、高度で多様な人材育成の機会を提供する。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

○令和5年度計画 対象者数（定員）95人（5科）

	対象者数	備 考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	65	
機械システム系 生産技術科	20	高等学校卒業者等対象 訓練期間2年
住居環境系 住居環境科	20	高等学校卒業者等対象 訓練期間2年
電子情報制御システム系 電子情報技術科	25	高等学校卒業者等対象 訓練期間2年
高等技術専門校 (米原校舎) (テクノカレッジ米原)	10	
メカトロニクス系 メカトロニクス科	10	高等学校卒業者等対象 訓練期間2年
高等技術専門校 (草津校舎) (テクノカレッジ草津)	20	
第二種自動車系 自動車整備科	20	高等学校卒業者等対象 訓練期間2年

合 計	95
-----	----

- ・ 滋賀県では、高等学校卒業者等を対象とする普通課程の普通職業訓練は県立施設において、専門課程の高度職業訓練は機構立施設において実施している。
- ・ 県立高等技術専門校において、新規学卒者や学卒未就職者をはじめとする若年層の求職者に技能・知識を習得させることで、就職の促進と雇用の安定を図るとともに、県内産業振興の中核となる人材の育成に努める。
- ・ 機構立近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校において、地域の産業・企業との連携をより一層深め、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者を養成する。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

○令和5年度計画 対象者数(定員) 45人

		対象者数	備 考
施設内訓練	高等技術専門校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	20	
	総合実務科(販売実務コース・ OA事務コース)	20	知的障害者対象
施設外委託訓練	高等技術専門校(米原校舎) (拠点校) (テクノカレッジ米原)	25	
	知識・技能習得訓練	6	Off-JT 集合型・個別型訓練
	実践能力習得訓練	18	OJT 職場実習型訓練
	特別支援学校早期訓練	1	OJT 職場実習型訓練

- ・ 受講者の就職率については、施設内訓練では85%、施設外委託訓練では80%を目指す。
- ・ 滋賀県では、県立施設において知的障害者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関等や企業等を活用した、障害者の多様なニーズに対応した職業訓練(施設外委託訓練)を実施している。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進等のための取組等

- ・ 地域におけるリスクリングの推進に関する事業

デジタル・トランスフォーメーションの加速化やテレワーク等による働き方の多様化、人生100年時代における職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く環境が変化する中で、企業・経営者は経営戦略や将来ビジョン等を明確にするとともに、労働者は、自身の職業能力開発の必要性を継続的に意識しながら、時代のニーズに即したリスクリング・スキルアップを図る必要性が求められている。

産業の持続的な発展のために、人手不足が深刻な分野をはじめ地域に必要な人材を育成・確保していく必要があり、特にDX等の成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進や在職者のリスクリング支援などの事業に取り組む必要がある。

そのため、滋賀県(市町を含む。)は、地域リスクリングの推進に関する事業に取り組むこととし、当該事業の内容については、令和5年度に開催する滋賀県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

ハロートレーニング（離職者向け）の5年度計画

別添1

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

滋賀県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	948	15	873		60
	営業・販売・事務分野	120		120		
	医療事務分野	120		105		15
	介護・医療・福祉分野	246		201		45
	農業分野	0				
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	20	20			
	製造分野	408	100		308	
	建設関連分野	60	60			
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	249		65	94	90
求職者支援訓練（基礎コース）		150				150
合計		2,321	195	1,364	402	360
(参考) デジタル分野		345	15	90	180	60

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

意見等一覧

議題2の「令和5年度 滋賀県地域職業訓練実施計画（案）に対する意見等

1. 議題に対する意見等

意見等箇所	意見の内容
<p>【該当ページ：P2】 公共職業訓練（障がい者訓練） の実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none">・ R3年度、R4年度の滋賀県（施設内訓練）定員20名に対して、受講者数は4～5名と定員充足率が20～25%程度であるが、R5年度も定員は20と変更はされていないが、充足率が低迷している。充足率アップに向けた施策があるのか？（例）ニーズの再把握によるカリキュラム見直し等・ 受講者の就職率について、R5年85%を目指すとされているが、R3年度の結果はどうであったのか？

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況
の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：介護・医療・福祉

- ・求職者に介護職の魅力の情報発信することが必要
- ・受講者ニーズに合わせた訓練開講地域の検討が必要。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：「IT分野」

- ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

③応募倍率が低く、就職率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：医療事務分野

- ・受講者ニーズに合わせた訓練開催地域の検討が必要
- ・ハローワーク、訓練実施機関と連携した就職支援の検討が必要

計画と実績
の乖離

④委託訓練の計画数と実績の乖離

- ・受講者ニーズを踏まえた更なる訓練コースの設定を進める

人材ニーズを踏まえた設定

⑤デジタル人材が質、量とも不足

- ・デジタル人材育成を行う訓練実施機関の開拓が必要

地域におけるリスクリングの推進に関する 地方財政措置について



総務省

令和5年2月14日

総務省自治財政局調整課

地域の人への投資（リスクリング）の推進

○ 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

1. 地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置の創設

- 【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、
①経営者等の意識改革・理解促進、②リスクリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスクリング支援
※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象
- 【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.5)

2. 地方団体と地方大学の連携によるリスクリングの推進に関する地方財政措置の拡充

- 【対象事業】 地方団体と地方大学が協定を締結して実施する、社会人等を対象としたリスクリング講座の実施等
- 【事業期間】 期限の定めなし
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.8 ※ 財政力補正あり)

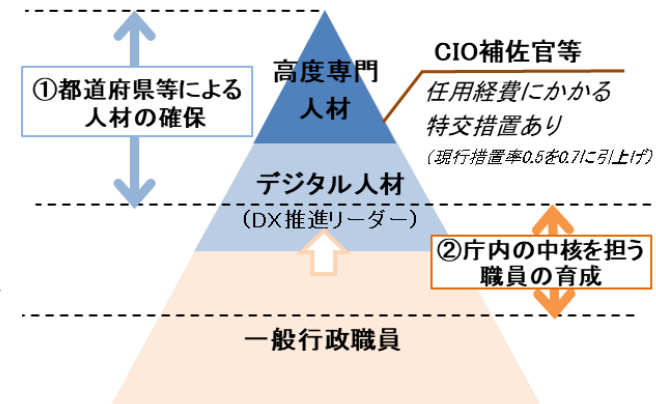
3. 地方団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置の創設

- 【対象事業】 ①都道府県、連携中枢都市等による市町村支援のためのデジタル人材の確保
②地方団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員の育成
- 【事業期間】 令和7年度まで(自治体DX推進計画の計画期間と同様)
- 【地方財政措置】 特別交付税措置(措置率0.7)

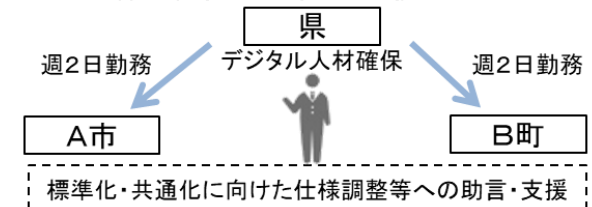
4. 地方団体におけるDX実現のための専門アドバイザーの派遣

地方団体におけるDXの取組を推進するため、新たに、専門アドバイザーを派遣するとともに、都道府県単位で行う「首長・管理者向けトップセミナー」の開催等を支援(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業。地方公共団体金融機構が経費を負担)

<地方団体におけるデジタル人材の確保・育成の全体像(イメージ)>



<都道府県による市町村支援(イメージ)>



地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置について

令和5年1月23日付け総務省自治財政局財政課事務連絡(各都道府県・指定都市財政担当課等宛)

○令和5年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について(抄)

(別紙)

第3 予算編成上の留意事項

第1、第2を踏まえ、ご留意いただきたい点は、以下のとおりである。

10 地域の人への投資(リスクリング)の推進のため、次のとおり特別交付税措置を講ずることとしている。

- (1) 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進、リスクリングの推進サポート等及び従業員の理解促進・リスクリング支援に要する経費について、地方公共団体が「地域職業訓練実施計画」(「職業能力開発促進法」(昭和44年法律第64号)第15条第1項の協議会で策定する計画)に基づき地方単独事業として実施する場合に、新たに特別交付税措置を講ずることとしていること。

地域におけるリスキングの推進に関する地方財政措置について

令和5年1月25日付け開訓発0125第13号「地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスキングの推進に関する事業の取扱いについて」参照

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキングの推進に資する、

- ①経営者等の意識改革・理解促進
- ②リスキングの推進サポート等
- ③従業員(在職者)の理解促進・リスキング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象(地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります)

※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキング支援に関する理解促進等

②リスキングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキング推進人材育成等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村

④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)

⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体) ⑧学識経験者

⑨その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)

.....主催

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「滋賀県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の3の構成員のうち、滋賀労働局、滋賀県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部とし、必要に応じて、滋賀県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、滋賀労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、本省に協議する。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

附 則

この実施要領は、令和5年3月〇日から施行する。

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（※他の構成員の追加可）

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（ヒアリング対象：訓練修了者、訓練修了者の採用企業、訓練実施機関）
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策（案）を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和4年度	令和5年度上半期	令和5年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	2月 地域協議会から検討結果を報告 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月頃 協議会開催 WGから報告→次年度の計画の策定に反映 ④
ワーキンググループ（WG）		ヒアリング → 結果整理 → 改善促進策（案）検討 選定分野のうち3コース以上 × 3者（修了者、採用企業、実施機関）	

【参考資料】ハロートレーニング（離職者向け）4年度1月までの受講者実績

離職者向けの公的職業訓練の分野別実績（コース数）

滋賀県

		全体実績	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		実績	実績	実績	実績	実績
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	46	1	43		2
	営業・販売・事務分野	11		6		5
	医療事務分野	5		5		
	介護・医療・福祉分野	12		11		1
	農業分野	0				
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	1	1			
	製造分野	33	5		28	
	建設関連分野	3	3			
	理容・美容関連分野	1				1
	その他分野	11		3	8	
求職者支援訓練（基礎コース）		7				7
合計		130	10	68	36	16
（参考） デジタル分野		18	1	3	12	2

【参考資料】ハロートレーニング（離職者向け）4年度1月までの受講者実績

離職者向けの公的職業訓練の分野別実績（人）

滋賀県

		全体実績	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		実績	実績	実績	実績	実績
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	550	12	510		28
	営業・販売・事務分野	114		77		37
	医療事務分野	73		73		
	介護・医療・福祉分野	110		104		6
	農業分野	0				
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	19	19			
	製造分野	238	43		195	
	建設関連分野	48	48			
	理容・美容関連分野	11				11
その他分野	100		21	79		
求職者支援訓練（基礎コース）		67				67
合計		1,330	122	785	274	149
（参考） デジタル分野		228	12	44	144	28

人材開発支援助成金に 事業展開等リスクリング支援コース を創設しました

人材開発支援助成金「事業展開等リスクリング支援コース」は、企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、

既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の**事業展開**に伴う人材育成業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、**デジタル・グリーン化**に対応した人材の育成

に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

助成率・助成額などは
裏面をご覧ください

▶ 「事業展開」とは、例えば...

新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種の転換や、既存事業の中で製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開にあたる。

- 例：
- ・ 新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する
 - ・ 日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する
 - ・ 繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する
 - ・ 料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する 等

▶ 「デジタル・DX化」とは、例えば...

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する等し、競争上の優位性を確立すること。

- 例：
- ・ ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
 - ・ アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
 - ・ 顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した 等

▶ 「グリーン・カーボンニュートラル化」とは、例えば...

徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

- 例：
- ・ 農薬の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した
 - ・ 風力発電機や太陽光パネルを導入した 等

人材開発支援助成金

検索

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



支給対象訓練

助成対象とならない時間を除いた訓練時間数が10時間以上であること
OFF-JT（企業の事業活動と区別して行われる訓練）であること
職務に関連した訓練であって以下のいずれかに該当する訓練であること

企業において事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

注：本コースでは、事業展開などの内容を記載した「事業展開等実施計画」（様式第2号）を訓練実施計画届と併せて提出する必要がありますので、取り組み内容を整理し、具体的な記載ができるよう、事前に準備をお願いします。

注：「事業展開」は、訓練開始日から起算して、3年以内に実施する予定のものまたは6か月以内に実施したものである必要があります。

助成率・助成額

助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額（1人1時間）		1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

受講者1人あたりの経費助成限度額

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円

本助成金では、助成金を活用する上で、支給対象事業主の要件などを設定しています。また、本助成金を活用して人材育成を行う場合は、訓練開始日から起算して1か月前までに、事業所所在地を管轄する都道府県労働局に計画届を提出する必要がありますので、ご不明な点がございましたら、最寄りの都道府県労働局の助成金申請窓口にお問い合わせください。

申請手続き等に関する問い合わせ先

各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/jyosei/kyufukin/toiawase.html>



参 考 资 料

滋賀県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、「滋賀県地域職業能力開発促進協議会」と称する。

2 目的

滋賀労働局及び滋賀県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、滋賀県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

なお、設置主体については、滋賀労働局及び滋賀県とする。

3 構成員

滋賀県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、以下に掲げる者を構成員とする。

- (1) 滋賀労働局
- (2) 滋賀県
- (3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- (4) 労働者団体
- (5) 事業主団体
- (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- (7) 学識経験者
- (8) その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、滋賀労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年11月15日から施行する。

滋賀県地域職業能力開発促進協議会構成員等に関する規程

- 1 滋賀県地域職業能力開発促進協議会第3の構成員は次の通りとする。
 - (1) 滋賀労働局
滋賀労働局長
滋賀労働局職業安定部
 - (2) 滋賀県
滋賀県商工観光労働部
 - (3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部滋賀職業能力開発促進センター長
滋賀県専修学校各種学校連合会の役員
滋賀県職業能力開発協会の役員
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会会員企業
滋賀県内でリカレント教育を実施する大学（社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者）
 - (4) 労働者団体
日本労働組合総連合会滋賀県連合会
 - (5) 事業主団体
一般社団法人滋賀経済産業協会
滋賀県中小企業団体中央会
滋賀県商工会議所連合会
滋賀県商工会連合会
 - (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等を提供事業者又はその団体
 - (7) 学識経験者
職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
 - (8) その他関係機関が必要と認める者

附 則

この規程は、令和4年11月15日から施行する。

令和3年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講ガイダンス	受験倍率	入校者数	入校率	中途退者数	就職者数	修了者数	就職者数	就職率
4月	長期高度	介護福祉士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	1人	20.0%	1人	20.0%	1人	20.0%	0人	0人	1人	1人	100.0%
	長期高度	介護福祉士養成科(R2開講)	24ヶ月	10人	2人	20.0%	2人	20.0%	2人	20.0%	0人	0人	2人	2人	100.0%
	長期高度	保育士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	5人	100.0%	5人	100.0%	5人	100.0%	0人	0人	5人	5人	100.0%
	長期高度	保育士養成科(R2開講)	24ヶ月	10人	9人	90.0%	9人	90.0%	9人	90.0%	0人	0人	9人	9人	100.0%
	長期高度	栄養士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	12人	240.0%	11人	220.0%	5人	100.0%	1人	0人	4人	4人	100.0%
	長期高度	保育士養成科(R3開講)	24ヶ月	5人	7人	140.0%	6人	120.0%	5人	100.0%	1人	0人			
	長期高度	保育士養成科(R3開講)	24ヶ月	9人	6人	66.7%	5人	55.6%	5人	55.6%	0人	0人			
	長期高度	栄養士養成科(R3開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	4人	80.0%	0人	0人			
	長期高度	介護福祉士養成科(R3開講)	24ヶ月	3人	3人	100.0%	3人	100.0%	3人	100.0%	0人	0人			
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	17人	113.3%	15人	100.0%	1人	1人	14人	11人	80.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	2人	1人	7人	5人	75.0%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	13人	86.7%	5人	2人	8人	6人	80.0%
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	15人	100.0%	15人	100.0%	3人	2人	12人	10人	85.7%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	12人	80.0%	9人	60.0%	0人	0人	9人	7人	77.8%
知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	18人	120.0%	15人	100.0%	2人	1人	13人	10人	78.6%	
小計 15 コース				147人	155人	105.4%	138人	93.9%	115人	78.2%	15人	7人	84人	70人	84.6%
5月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	10人	66.7%	10人	66.7%	10人	66.7%	7人	3人	3人	3人	100.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	1人	1人	13人	8人	64.3%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	22人	146.7%	18人	120.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	10人	71.4%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	23人	153.3%	19人	126.7%	15人	100.0%	0人	0人	15人	9人	60.0%
	知識習得	医療事務・ドクター補助 養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	13人	86.7%	0人	0人	13人	10人	76.9%
	知識習得	リテール・ビジネス基礎科	3ヶ月	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	6人	40.0%	1人	1人	5人	3人	66.7%
	IT活用	OA事務基礎科(ITプラス)	5ヶ月	15人	18人	120.0%	17人	113.3%	14人	93.3%	1人	0人	13人	9人	69.2%
小計 7 コース				105人	113人	107.6%	100人	95.2%	86人	81.9%	10人	5人	76人	52人	70.4%
6月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	17人	113.3%	15人	100.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	8人	57.1%
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	12人	80.0%	0人	0人	12人	8人	66.7%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	11人	73.3%	2人	1人	9人	6人	70.0%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	12人	80.0%	6人	4人	6人	4人	80.0%
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	13人	86.7%	0人	0人	13人	7人	53.8%
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	26人	173.3%	26人	173.3%	15人	100.0%	1人	1人	14人	8人	60.0%
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	3人	25.0%	中止								
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	14人	93.3%	11人	73.3%	9人	60.0%	3人	2人	6人	6人	100.0%
	委託DS	介護初任者研修・OA事務科	4ヶ月	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人	0人	8人	3人	37.5%
	障害者	OA事務基礎科	3ヶ月	10人	6人	60.0%	6人	60.0%	6人	60.0%	0人	0人	6人	0人	0.0%
小計 10 コース				142人	140人	98.6%	125人	88.0%	102人	71.8%	14人	8人	88人	50人	60.4%
7月	子育て	OA事務初級科	2ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	15人	100.0%	0人	0人	15人	9人	60.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	14人	93.3%	1人	1人	13人	12人	92.9%
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	13人	86.7%	2人	1人	11人	7人	66.7%
	知識習得	宅建・不動産実務科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	13人	86.7%	0人	0人	13人	8人	61.5%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	27人	192.9%	23人	164.3%	14人	100.0%	0人	0人	14人	7人	50.0%
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	16人	106.7%	15人	100.0%	1人	0人	14人	9人	64.3%
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	12人	15人	125.0%	14人	116.7%	12人	100.0%	0人	0人	12人	7人	58.3%
小計 7 コース				101人	125人	123.8%	111人	109.9%	96人	95.0%	4人	2人	92人	59人	64.9%
8月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	12人	80.0%	2人	2人	10人	8人	83.3%
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	5人	4人	4人	3人	87.5%
	子育て	OA事務応用科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	15人	107.1%	13人	92.9%	4人	2人	9人	3人	45.5%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	14人	14人	100.0%	12人	85.7%	12人	85.7%	1人	0人	11人	7人	63.6%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	12人	80.0%	11人	73.3%	0人	0人	11人	8人	72.7%
小計 5 コース				73人	71人	97.3%	63人	86.3%	57人	78.1%	12人	8人	45人	29人	69.8%
9月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	20人	142.9%	17人	121.4%	13人	92.9%	0人	0人	13人	9人	69.2%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	10人	66.7%	10人	66.7%	1人	1人	9人	6人	70.0%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	6人	40.0%	0人	0人	6人	5人	83.3%
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	19人	126.7%	14人	93.3%	0人	0人	14人	9人	64.3%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	12人	80.0%	2人	1人	10人	8人	81.8%
	IT活用	Webビジネス科(ITプラス)	5ヶ月	15人	24人	160.0%	21人	140.0%	15人	100.0%	3人	2人	12人	8人	71.4%
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	6人	40.0%	1人	1人	5人	3人	66.7%
小計 7 コース				104人	111人	106.7%	95人	91.3%	76人	73.1%	7人	5人	69人	48人	71.6%

令和3年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講ガイダンス	受験倍率	入校者数	入校率	中途者数 就職	修了者数 就職	就職率
10月	知識習得	OA事務初級科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	13人	86.7%	1人 0人	12人 6人	50.0%
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	27人	180.0%	20人	133.3%	14人	93.3%	1人 1人	13人 7人	57.1%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	9人	60.0%	6人	40.0%	1人 0人	5人 4人	80.0%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	14人	93.3%	0人 0人	14人 10人	71.4%
	子育て	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	15人	107.1%	13人	92.9%	1人 1人	12人 8人	69.2%
	知識習得	総務経理事務科	6ヶ月	15人	18人	120.0%	15人	100.0%	15人	100.0%	4人 4人	11人 11人	100.0%
	知識習得	情報技術科	6ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	14人	93.3%	5人 5人	9人 6人	78.6%
	知識習得	オフィス・プログラミング科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人 1人	5人 3人	66.7%
	小計 8 コース			119人	133人	111.8%	109人	91.6%	96人	80.7%	15人 12人	81人 55人	72.0%
11月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	15人	100.0%	13人	86.7%	1人 0人	12人 11人	91.7%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	8人	53.3%	8人	53.3%	0人 0人	8人 8人	100.0%
	子育て	Webビジネス科	3ヶ月	15人	28人	186.7%	27人	180.0%	14人	93.3%	0人 0人	14人 8人	57.1%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	13人	86.7%	3人 0人	10人 6人	60.0%
	IT活用	OA事務基礎科(ITプラス)	5ヶ月	13人	13人	100.0%	12人	92.3%	12人	92.3%	2人 2人	10人 6人	66.7%
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	14人	93.3%	13人	86.7%	1人 0人	12人 12人	100.0%
	知識習得	介護保険・簿記事務科	3ヶ月	15人	5人	33.3%	中止						
	委託DS	リテール・ビジネス基礎科	4ヶ月	15人	3人	20.0%	中止						
	小計 8 コース			118人	105人	89.0%	89人	75.4%	73人	61.9%	7人 2人	66人 51人	77.9%
12月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	13人	23人	176.9%	21人	161.5%	13人	100.0%	0人 0人	13人 6人	46.2%
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	17人	113.3%	15人	100.0%	14人	93.3%	3人 2人	11人 9人	84.6%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	1人 1人	9人 8人	90.0%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	12人	80.0%	0人 0人	12人 10人	83.3%
	知識習得	医療事務・ドクター補助 養成科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	14人	93.3%	13人	86.7%	2人 1人	11人 8人	75.0%
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	6人	50.0%	中止						
	外国人	就職カスルアップ科	4ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	0人 0人	9人 7人	77.8%
	小計 7 コース			100人	99人	99.0%	85人	85.0%	71人	71.0%	6人 4人	65人 48人	75.4%
1月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	16人	114.3%	16人	114.3%	13人	92.9%	2人 2人	11人 6人	61.5%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	7人	46.7%	4人	26.7%	4人	26.7%	0人 0人	4人 4人	100.0%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	10人	66.7%	9人	60.0%	2人 1人	7人 5人	75.0%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	1人 0人	8人 5人	62.5%
	知識習得	オフィスデザイン科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	14人	93.3%	14人	93.3%	1人 1人	13人 8人	64.3%
	知識習得	オフィスソフト・プログラミング科	6ヶ月	15人	13人	86.7%	13人	86.7%	13人	86.7%	4人 2人	9人 7人	81.8%
	小計 6 コース			89人	75人	84.3%	67人	75.3%	62人	69.7%	10人 6人	52人 35人	70.7%
2月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	12人	80.0%	0人 0人	12人 9人	75.0%
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	13人	17人	130.8%	17人	130.8%	11人	84.6%	3人 2人	8人 4人	60.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	6人	40.0%	中止						
	知識習得	介護保険・OA事務科	3ヶ月	15人	2人	13.3%	中止						
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	16人	114.3%	15人	107.1%	13人	92.9%	2人 0人	11人 7人	63.6%
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	16人	106.7%	16人	106.7%	13人	86.7%	0人 0人	13人 11人	84.6%
	小計 6 コース			87人	73人	83.9%	61人	70.1%	49人	56.3%	5人 2人	44人 31人	71.7%
3月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	18人	120.0%	14人	93.3%	13人	86.7%	0人 0人	13人 8人	61.5%
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	12人	80.0%	11人	73.3%	2人 1人	9人 5人	60.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	8人	53.3%	5人	33.3%	0人 0人	5人 2人	40.0%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	15人	100.0%	14人	93.3%	1人 1人	13人 9人	71.4%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	0人 0人	14人 14人	100.0%
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	28人	186.7%	25人	166.7%	14人	93.3%	0人 0人	14人 10人	71.4%
	知識習得	オフィススペシャリスト科	3ヶ月	15人	8人	53.3%	5人	33.3%	5人	33.3%	0人 0人	5人 4人	80.0%
	小計 7 コース			105人	113人	107.6%	95人	90.5%	76人	72.4%	3人 2人	73人 52人	72.0%
合計 93 コース				1,290人	1,313人	101.8%	1,138人	88.2%	959人	74.3%	108人 63人	835人 580人	71.6%

* 定員は母子優先枠を除いた人数

令和3年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講が イッス	受験 倍率	入校 者数	入校率	中退 者数 就職	修了 者数 就職	就職率
-----	----	------	------	----	------	------	------------	----------	----------	-----	----------------	----------------	-----

〔時点集計〕

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和3年度開講分)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が イッス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数 就職	修了 者数 就職	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	72コース	1,069人	1,125人	105.2%	978人	91.5%	827人	77.4%	94人 56人	733人 510人	71.7%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	36コース	72人	16人	22.2%	14人	19.4%	11人	15.3%	2人 1人	9人 5人	60.0%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	3コース	43人	55人	127.9%	50人	116.3%	41人	95.3%	6人 4人	35人 23人	69.2%
④ 子育て家庭支援コース	6コース	22人	17人	77.3%	16人	72.7%	14人	63.6%	0人 0人	14人 8人	57.1%
⑤ 女性の再チャレンジ支援コース	2コース	24人	9人	37.5%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人 0人	0人 0人	
⑥ 長期高度人材育成コース	4コース	22人	26人	118.2%	23人	104.5%	17人	77.3%	1人 0人	0人 0人	
⑦ 定住外国人向け職業訓練コース	3コース	45人	34人	75.6%	28人	62.2%	24人	53.3%	4人 3人	20人 16人	82.6%
⑧ 日本版デュアルシステム	2コース	30人	14人	46.7%	11人	36.7%	10人	33.3%	2人 0人	8人 3人	37.5%
計	92コース	1,327人	1,296人	97.7%	1,120人	84.4%	944人	71.1%	109人 64人	819人 565人	71.2%

※コース数には、②は含まない。

〔時点集計(うち、中止コース除く確定分のみ集計)〕

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和3年度開講分/修了・就職は長期2年目含む)

事業名	コース数	実施定員	応募者数	応募倍率	受講が イッス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数 就職	修了 者数 就職	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	69コース	1,024人	1,112人	108.6%	978人	95.5%	827人	80.8%	94人 56人	733人 510人	71.7%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	8コース	11人	13人	118.2%	12人	109.1%	11人	100.0%	2人 1人	9人 5人	60.0%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	3コース	43人	55人	127.9%	50人	116.3%	41人	95.3%	6人 4人	35人 23人	69.2%
④ 子育て家庭支援コース	1コース	16人	17人	106.3%	16人	100.0%	14人	87.5%	0人 0人	14人 8人	57.1%
⑤ 女性の再チャレンジ支援コース	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人 0人	0人 0人	
⑥ 長期高度人材育成コース	4コース	22人	26人	118.2%	23人	104.5%	17人	77.3%	1人 0人	21人 21人	100.0%
長期高度人材育成コース(2年目)											
⑦ 定住外国人向け職業訓練コース	3コース	45人	34人	75.6%	28人	62.2%	24人	53.3%	4人 3人	20人 16人	82.6%
⑧ 日本版デュアルシステム	1コース	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人 0人	8人 3人	37.5%
計	81コース	1,176人	1,268人	107.8%	1,118人	95.1%	944人	80.3%	109人 64人	840人 586人	71.9%

※コース数には、②と④の知識等習得コースに託児枠を設けるものは含まない。

63 817 573
0 0 0

2 障害者委託訓練事業(Off-JTのみ)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が イッス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数 就職	修了 者数 就職	就職率
⑨ 知識・技能習得コース(集合型)	1コース	10人	6人	60.0%	6人	60.0%	6人	60.0%	0人 0人	6人 0人	0.0%
計	1コース	10人	6人	60.0%	6人	60.0%	6人	60.0%	0人 0人	6人 0人	0.0%

知識等習得コース+IT活用+優先枠(①+②+③)		1,184人	1,196人	101.0%	1,042人	88.0%	879人	74.2%	102人 61人	777人 538人	71.5%
--------------------------	--	--------	--------	--------	--------	-------	------	-------	-------------	--------------	-------

1,245人
×

就職率確定値のみ抜粋			
中退就職者	修了者	修了 就職	就職率
63	817	573	72.3%

優先枠込			
中退就職者	修了者	修了 就職	就職率
64	840	586	71.9%

校舎名	課程	科名	訓練期間	入校区分	定員(人)	新規学卒		離転職者		計					R3年度			R4年度		中退就職者合計	在校生	修了者			就職率 (前年中退者含む)				
						応募者数	合格者数	応募者数	合格者数	応募者数	合格者数	辞退者	入校者	入校率	繰越者	中退者	うち就職者	中退者	うち就職者			うち就職者	自営	未就職					
米原	普通	メカトロニクス科	2年	3年度4月生	10															4	6			4					
				4月生	10	3	3	2	2	5	5	1	4	40.0%											4				
	短期	木造建築科	1年	4月生	20	2	2	10	9	12	11	1	10	50.0%										10					
				3年度10月生	10																								
		ものづくり加工科	1年	4月生	10			9	8	9	8		8	80.0%										8					
				10月生	10			1	1	1	1		1	10.0%											1				
		生産CAD科	6月	4月生	10			4	3	4	3		3	30.0%				1	1	1				2	2			100.0%	
				10月生	10			2	2	2	2		2	20.0%											2				
		住宅リフォーム科	6月	3年度1月生	10											7	1								7	4		3	57.1%
				7月生	10			17	10	17	10		10	100.0%				1	1	1					9	3		6	40.0%
				1月生	10			11	10	11	10	1	9	90.0%											9				
		電気エネルギー設備科	6月	3年度1月生	15											6	1	1	1	1	2				5	4		1	85.7%
				7月生	15			16	14	16	14	1	13	86.7%				1	1	1					12	4		8	38.5%
1月生	15					7	6	7	6	1	5	33.3%				1							4						
生産システム設備科	1年	3年度7月生	10											3									3	3			100.0%		
		7月生	10			3	3	3	3		3	30.0%				1							2						
米原合計					130	5	5	82	68	87	73	5	68	52.3%	21	8	1	6	4	5	44	39	20		19	56.8%			
草津	普通	自動車整備科	2年	3年度4月生	20																		8	3	1		1	8	100.0%
				4月生	20	12	10	4	4	16	14	2	12	60.0%				2	1						10				
	短期	ものづくり金属科	1年	3年度10月生	10																			1				1	
				4月生	10			2	2	2	2		2	20.0%				1							1				
		服飾デザイン科	1年	4月生	20			21	20	21	20	1	19	95.0%				4	1	1	15								100.0%
				3年度10月生	15																				11	7		4	66.7%
	ICT技術科	1年	3年度10月生	15											13	2		2	1	1				11	7		4	66.7%	
			10月生	15			12	12	12	12		12	80.0%											12					
	住環境施工科	6月	4月生	10			9	9	9	9		9	90.0%				2	2	2					7	2		5	44.4%	
			10月生	10			10	10	10	10		10	100.0%											10					
総合実務科	1年	3年度10月生	5												1			1	1	1							100.0%		
		4月生	15			4	4	4	4		4	26.7%				1			3										
		10月生	5			1	1	1	1		1	20.0%				1													
草津合計					115	12	10	69	68	81	78	3	75	65.2%	23	5	1	14	6	6	65	19	9		10	60.0%			
開講月別訓練生合計		4月生	125	17	15	65	61	82	76	5	71	56.8%				11	5	4	51	9	4	5	61.5%						
		7月生	35			36	27	36	27	1	26	74.3%				3	2	2	2	21	7	14	39.1%						
		10月生	60			32	32	32	32		32	53.3%				1			29										
		1月生	25			18	16	18	16	2	14	56.0%				1			5										
		前年度生												44	13	2	4	3	5	12	28	18	10	69.7%					
普通課程合計					30	15	13	6	6	21	19	3	16	53.3%	12	9	1	2	1	1	26					100.0%			
短期課程合計(総合実務科を除く)					195	2	2	140	125	142	127	5	122	62.6%	31	4	1	15	8	9	80	58	29		29	56.7%			
短期課程合計(総合実務科)					20			5	5	5	5		5	25.0%	1			3	1	1	3					100.0%			
訓練生合計					245	17	15	151	136	168	151	8	143	58.4%	44	13	2	20	10	11	109	58	29		29	58.0%			

未実施分

就職率(修了3か月後確定値)

	R3中退就職者	R4中退就職者	修了者	就職者	自営	未就職	就職率
米原校舎	1	2	15	10		5	72.2%
草津校舎		3	19	9		10	54.5%
合計	1	5	34	19		15	62.5%

令和4年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講ガイダンス	受験倍率	入校者数	入校率	中退者数	就職者数	修了者数	就職者数	就職率
4月	長期高度	保育士養成科 (R3開講)	24ヶ月	5人	7人	140.0%	6人	120.0%	5人	100.0%	1人	0人			
	長期高度	保育士養成科 (R3開講)	24ヶ月	9人	6人	66.7%	5人	55.6%	5人	55.6%	1人	1人			
	長期高度	栄養士養成科 (R3開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	4人	80.0%	0人	0人			
	長期高度	介護福祉士養成科 (R3開講)	24ヶ月	3人	3人	100.0%	3人	100.0%	3人	100.0%	1人	0人			
	長期高度	保育士養成科 (R4開講)	24ヶ月	8人	4人	50.0%	3人	37.5%	3人	37.5%	1人	0人			
	長期高度	保育士養成科 (R4開講)	24ヶ月	5人	4人	80.0%	4人	80.0%	4人	80.0%	0人	0人			
	長期高度	栄養士養成科 (R4開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	5人	100.0%	2人	0人			
	長期高度	介護福祉士養成科 (R4開講)	24ヶ月	8人	3人	37.5%	3人	37.5%	3人	37.5%	0人	0人			
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	17人	113.3%	15人	100.0%	1人	0人	14人	11人	78.6%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	11人	73.3%	10人	66.7%	8人	53.3%	0人	0人	8人	4人	50.0%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	12人	80.0%	2人	2人	10人	5人	58.3%
知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	4人	26.7%										
知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	30人	200.0%	27人	180.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	7人	50.0%	
	小計 13 コース			123人	128人	104.1%	112人	91.1%	81人	65.9%	9人	3人	46人	27人	61.2%
5月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	30人	214.3%	24人	171.4%	14人	100.0%	1人	1人	13人	13人	100.0%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	7人	46.7%	0人	0人	7人	5人	71.4%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	13人	86.7%	11人	73.3%	0人	0人	11人	9人	81.8%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	15人	100.0%	4人	0人	11人	11人	100.0%
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	15人	100.0%	0人	0人	15人	11人	73.3%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	18人	128.6%	15人	107.1%	14人	100.0%	5人	2人	9人	8人	90.9%
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	12人	12人	100.0%	12人	100.0%	12人	100.0%	1人	0人	11人	8人	72.7%
	小計 7 コース			100人	113人	113.0%	100人	100.0%	88人	88.0%	10人	3人	77人	65人	85.0%
6月	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	5人	33.3%	5人	33.3%	5人	33.3%	0人	0人	5人	3人	60.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	14人	15人	107.1%	13人	92.9%	11人	78.6%	1人	0人	10人	9人	90.0%
	子育て	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	25人	166.7%	23人	153.3%	15人	100.0%	2人	0人	13人	8人	61.5%
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	14人	18人	128.6%	16人	114.3%	12人	85.7%	3人	0人	9人	5人	55.6%
	知識習得	宅建・不動産実務科	4ヶ月	15人	17人	113.3%	13人	86.7%	12人	80.0%	0人	0人	12人	6人	50.0%
	IT活用	OA事務基礎科 (ITプラス)	5ヶ月	13人	12人	92.3%	11人	84.6%	12人	92.3%	2人	2人	10人	4人	50.0%
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	16人	106.7%	13人	86.7%	1人	1人	12人	3人	30.8%
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	11人	91.7%	10人	83.3%	8人	66.7%	1人	1人	7人	6人	87.5%
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	0人	5人	4人	80.0%
	委託DS	パソコン実務・サービス科	4ヶ月	15人	2人	13.3%									
	小計 10 コース			143人	129人	90.2%	114人	79.7%	95人	66.4%	12人	4人	83人	48人	59.8%
7月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	23人	153.3%	16人	106.7%	14人	93.3%	3人	2人	11人	9人	84.6%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	8人	53.3%	0人	0人	8人	6人	75.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	9人	60.0%	9人	60.0%	0人	0人	9人	6人	66.7%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	14人	93.3%	14人	93.3%	0人	0人	14人	8人	57.1%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	11人	73.3%	10人	66.7%	9人	60.0%	0人	0人	9人	6人	66.7%
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	22人	146.7%	19人	126.7%	15人	100.0%	2人	0人	13人	9人	69.2%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	10人	66.7%	2人	1人	8人	7人	88.9%
	IT資格	Webアプリ実践開発科	6ヶ月	15人	35人	233.3%	28人	186.7%	15人	100.0%	1人	0人	14人	4人	28.6%
	小計 8 コース			120人	147人	122.5%	119人	99.2%	94人	78.3%	8人	3人	86人	55人	65.2%
8月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	29人	207.1%	28人	200.0%	14人	100.0%	0人	0人	14人	9人	64.3%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	3人	20.0%									
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	8人	53.3%	1人	1人	7人	4人	62.5%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	20人	133.3%	13人	86.7%	14人	93.3%	3人	2人	11人	7人	69.2%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人	0人	8人	5人	62.5%
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	14人	20人	142.9%	19人	135.7%	14人	100.0%	1人	0人	13人	11人	84.6%
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	14人	39人	278.6%	35人	250.0%	13人	92.9%	2人	1人	11人	5人	50.0%
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	4人	26.7%									
委託DS	OA事務・簿記科	4ヶ月	15人	5人	33.3%										
	小計 9 コース			132人	140人	106.1%	113人	85.6%	73人	55.3%	9人	4人	64人	41人	66.2%
9月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	1人	1人	13人	1人	14.3%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	9人	60.0%	9人	60.0%	3人	3人	6人	5人	88.9%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	13人	86.7%	1人	0人	12人	6人	50.0%
	知識習得	医療事務・ドクター補助養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	13人	86.7%	0人	0人	13人	3人	23.1%
	知識習得	総務経理事務科	6ヶ月	15人	21人	140.0%	20人	133.3%	15人	100.0%	1人	0人			
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	14人	93.3%	0人	0人			
	小計 6 コース			90人	107人	118.9%	90人	100.0%	78人	86.7%	6人	4人	44人	15人	39.6%

令和4年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	入校率	中退 者数	就職	修了 者数	就職	就職率
10月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	16人	114.3%	14人	100.0%	0人	0人	14人	3人	21.4%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	4人	26.7%	4人	26.7%	4人	26.7%	0人	0人	4人	1人	25.0%
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	0人	5人	1人	20.0%
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	14人	13人	92.9%	13人	92.9%	13人	92.9%	1人	0人	12人	4人	33.3%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	13人	86.7%	2人	1人	11人	0人	8.3%
	IT活用	Webビジネス科(ITプラス)	5ヶ月	15人	29人	193.3%	26人	173.3%	15人	100.0%	3人	2人			
	IT資格	情報技術科	6ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	15人	100.0%	0人	0人			
	障害者	OA事務基礎科	3ヶ月	6人	5人	83.3%	5人	83.3%	5人	83.3%	2人	0人	3人	0人	0.0%
小計 8 コース				109人	106人	97.2%	98人	89.9%	86人	78.9%	10人	3人	49人	9人	23.1%
11月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	17人	113.3%	15人	100.0%	2人	0人	13人	0人	0.0%
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	2人	13.3%									
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	13人	86.7%	4人	4人	9人	0人	30.8%
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	15人	100.0%	2人	1人	13人	0人	7.1%
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	15人	100.0%	2人	2人	13人	1人	20.0%
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	14人	93.3%	12人	80.0%	12人	80.0%	2人	2人			
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	0人	0人			
小計 7 コース				105人	101人	96.2%	87人	82.9%	80人	76.2%	12人	9人	48人	1人	17.5%
12月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	20人	133.3%	15人	100.0%	13人	86.7%	2人	1人			
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	6人	40.0%	6人	40.0%	6人	40.0%	1人	0人	5人	0人	0.0%
	子育て	OA事務応用科	3ヶ月	15人	5人	33.3%	3人	20.0%	3人	20.0%	1人	1人			
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	13人	86.7%	3人	1人			
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	1人	0人			
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	29人	193.3%	28人	186.7%	15人	100.0%	0人	0人			
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人											
小計 7 コース				102人	87人	85.3%	75人	73.5%	59人	57.8%	8人	3人	5人	0人	37.5%
1月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	19人	135.7%	15人	107.1%	14人	100.0%	0人	0人			
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	2人	13.3%									
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	12人	80.0%	10人	66.7%	0人	0人			
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	14人	19人	135.7%	13人	92.9%	13人	92.9%	0人	0人			
	IT資格	WEBアプリ実践開発科	6ヶ月	15人	25人	166.7%	21人	140.0%	14人	93.3%	0人	0人			
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	13人	86.7%	10人	66.7%	9人	60.0%	1人	0人			
	委託DS	介護初任者研修・OA事務科	4ヶ月	15人	2人	13.3%									
小計 7 コース				103人	93人	90.3%	71人	68.9%	60人	58.3%	1人	0人	0人	0人	
2月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	14人	93.3%	13人	86.7%					
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	12人	80.0%					
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	4人	26.7%	4人	26.7%	4人	26.7%					
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	4人	26.7%	3人	20.0%	3人	20.0%					
	知識習得	医療事務・ドクター補助養成科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%					
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	12人	80.0%	9人	60.0%	9人	60.0%					
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%					
小計 7 コース				105人	85人	81.0%	69人	65.7%	64人	61.0%	0人	0人	0人	0人	
3月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人											
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人											
小計 6 コース				90人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
合計 95 コース				1,322人	1,089人	82.4%	929人	70.3%	764人	57.8%	77人	33人	416人	206人	53.2%

* 定員は母子優先枠を除いた人数

令和4年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	入校率	中退 者数	就職 者数	修了 者数	就職 者数	就職率
-----	----	------	------	----	------	------	-------------	----------	----------	-----	----------	----------	----------	----------	-----

〔時点集計〕

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和4年度開講分)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数	就職 者数	修了 者数	就職 者数	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	73コース	1,069人	1,013人	94.8%	863人	80.7%	714人	66.8%	67人	30人	452人	235人	55.0%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	30コース	60人	13人	21.7%	13人	21.7%	13人	21.7%	3人	0人	8人	5人	62.5%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	2コース	28人	41人	146.4%	37人	132.1%	27人	96.4%	5人	4人	10人	4人	57.1%
④ IT分野の資格取得を目指す訓練コース	3コース	45人	74人	164.4%	62人	137.8%	44人	97.8%	1人	0人	14人	4人	28.6%
⑤ 子育て家庭支援コース	8コース	25人	12人	48.0%	12人	48.0%	12人	48.0%	1人	0人	11人	8人	72.7%
⑥ 女性の再チャレンジ支援コース	2コース	24人	11人	45.8%	10人	41.7%	8人	33.3%	1人	1人	7人	6人	87.5%
⑦ 長期高度人材育成コース	5コース	26人	21人	80.8%	19人	73.1%	15人	57.7%	3人	0人	0人	0人	
⑧ 定住外国人向け職業訓練コース	3コース	45人	24人	53.3%	17人	37.8%	16人	35.6%	1人	1人	12人	3人	30.8%
⑨ 日本版デュアルシステム	3コース	45人	9人	20.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	9人	4人	12人	6人	62.5%
計	99コース	1,294人	1,218人	94.1%	1,033人	79.8%	849人	65.6%	91人	40人	526人	271人	54.9%

※コース数には、②は含まない。

〔時点集計：開講済みの訓練のみ集計〕

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和4年度開講分)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数	就職 者数	修了 者数	就職 者数	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	62コース	919人	1,002人	109.0%	863人	93.9%	714人	77.7%	67人	30人	452人	235人	55.0%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	10コース	13人	13人	100.0%	13人	100.0%	13人	100.0%	3人	0人	8人	5人	62.5%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	2コース	28人	41人	146.4%	37人	132.1%	27人	96.4%	5人	4人	10人	4人	57.1%
④ IT分野の資格取得を目指す訓練コース	3コース	45人	74人	164.4%	62人	137.8%	44人	97.8%	1人	0人	14人	4人	28.6%
⑤ 子育て家庭支援コース	1コース	12人	12人	100.0%	12人	100.0%	12人	100.0%	1人	0人	11人	8人	72.7%
⑥ 女性の再チャレンジ支援コース	1コース	12人	11人	91.7%	10人	83.3%	8人	66.7%	1人	1人	7人	6人	87.5%
⑦ 長期高度人材育成コース	4コース	26人	21人	80.8%	19人	73.1%	15人	57.7%	3人	0人	0人	0人	
⑧ 定住外国人向け職業訓練コース	2コース	30人	20人	66.7%	17人	56.7%	16人	53.3%	3人	0人	5人	4人	80.0%
⑨ 日本版デュアルシステム	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	0人	0人	0人	
計	75コース	1,085人	1,194人	110.0%	1,033人	95.2%	849人	78.2%	84人	35人	507人	266人	55.5%

※コース数には、②は含まない。

〔時点集計(うち、就職率確定のみ集計)〕

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和4年度開講分)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数	就職 者数	修了 者数	就職 者数	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	29コース	428人	513人	119.9%	349人	81.5%	341人	79.7%	33人	13人	279人	195人	71.2%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	7コース	8人	8人	100.0%	8人	100.0%	8人	100.0%	3人	0人	5人	5人	100.0%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	1コース	13人	12人	92.3%	11人	84.6%	12人	92.3%	2人	2人	10人	4人	50.0%
④ IT分野の資格取得を目指す訓練コース	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	0人	0人	0人	
⑤ 子育て家庭支援コース	1コース	12人	12人	100.0%	12人	100.0%	12人	100.0%	1人	0人	11人	8人	72.7%
⑥ 女性の再チャレンジ支援コース	1コース	2人	11人	550.0%	10人	500.0%	8人	400.0%	1人	1人	7人	6人	87.5%
⑦ 長期高度人材育成コース 長期高度人材育成コース(2年目)	4コース	26人	21人	80.8%	19人	73.1%	15人	57.7%					
⑧ 定住外国人向け職業訓練コース	1コース	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	0人	5人	4人	80.0%
⑨ 日本版デュアルシステム	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	0人	0人	0人	
計	37コース	504人	584人	115.9%	416人	82.5%	403人	80.0%	42人	16人	317人	222人	71.5%

※コース数には、②は含まない。

※コース数には、②および④の集合型でない託児枠は含まない。

2 障害者委託訓練事業(Off-JTのみ)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講が ダウンス	受験 倍率	入校 者数	充足率	中退 者数	就職 者数	修了 者数	就職 者数	就職率
⑨ 知識・技能習得コース(集合型)	1コース	6人	5人	83.3%	5人	83.3%	5人	83.3%	2人	0人	3人	0人	0.0%
計	1コース	6人	5人	83.3%	5人	83.3%	5人	83.3%	2人	0人	3人	0人	0.0%

知識等習得コース+IT活用+優先枠(①+②+③)		1,157人	1,067人	92.2%	913人	78.9%	754人	65.2%	75人	34人	470人	244人	55.2%
--------------------------	--	--------	--------	-------	------	-------	------	-------	-----	-----	------	------	-------

令和3年度離職者訓練応募・入所等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年3月31日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	月別定員充足率	累計定員充足率
						うち女性			
4	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	12	10	3	0.80	66.7%	
	月計		15	12	10	3	0.80	66.7%	66.7%
5	CAD/CAM技術科	6	15	13	13	4	0.87	86.7%	
	ビル設備サービス科	6	16	19	16	0	1.19	100.0%	
	電気設備技術科	6	15	18	15	1	1.20	100.0%	
	月計		46	50	44	5	1.09	95.7%	88.5%
6	溶接施工科	6	15	5	4	0	0.33	26.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	21	15	2	1.40	100.0%	
	月計		30	26	19	2	0.87	63.3%	80.2%
7	CADものづくりサポート科	6	15	21	15	15	1.40	100.0%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	17	15	5	1.13	100.0%	
	月計		30	38	30	20	1.27	100.0%	85.1%
8	CAD/CAM技術科	6	15	15	15	5	1.00	100.0%	
	ビル設備サービス科	6	16	19	15	2	1.19	93.8%	
	電気設備技術科(短期デュアル)	6	13	9	9	1	0.69	69.2%	
	機械加工INC技術科(橋渡し訓練)	1	5	2	2	0	0.40	40.0%	
	月計		49	45	41	8	0.92	83.7%	84.7%
9	機械加工INC技術科	6	12	4	3	0	0.33	25.0%	
	溶接施工科	6	15	4	3	1	0.27	20.0%	
	ICT生産サポート科	6	15	18	15	3	1.20	100.0%	
	月計		42	26	21	4	0.62	50.0%	77.8%
10	CADものづくりサポート科	6	15	16	15	15	1.07	100.0%	
	月計		15	16	15	15	1.07	100.0%	79.3%
11	CAD/CAM技術科	6	15	11	11	4	0.73	73.3%	
	ビル設備サービス科	6	16	18	15	1	1.13	93.8%	
	電気設備技術科	6	15	18	15	2	1.20	100.0%	
	月計		46	47	41	7	1.02	89.1%	81.0%
12	溶接施工科	6	15	6	6	0	0.40	40.0%	
	ICT生産サポート科	6	15	16	14	1	1.07	93.3%	
	月計		30	22	20	1	0.73	66.7%	79.5%
1	CADものづくりサポート科	6	15	13	13	13	0.87	86.7%	
	月計		15	13	13	13	0.87	86.7%	79.9%
2	CAD/CAM技術科	6	15	11	8	1	0.73	53.3%	
	ビル設備サービス科	6	16	13	13	1	0.81	81.3%	
	電気設備技術科(短期デュアル)	6	13	18	16	0	1.38	123.1%	
	機械加工INC技術科(橋渡し訓練)	1	5	1	1	1	0.20	20.0%	
	月計		49	43	38	3	0.88	77.6%	79.6%
3	機械加工INC技術科	6	12	4	4	1	0.33	33.3%	
	溶接施工科	6	15	10	7	0	0.67	46.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	23	15	1	1.53	100.0%	
	月計		42	37	26	2	0.88	61.9%	77.8%
合計 29コース		-	409	375	318	83			

※ 橋渡し訓練付きの科(CAD/CAM及び機械加工INC)の本訓練の応募者は、橋渡し訓練からの移行者を含むこと。

R4.1末実績

分野	コース数	定員	応募者	入所者	うち女性	応募倍率(倍)	定員充足率
製造分野(その他分野以外)	16	235	208	181	67	0.89	77.0%
その他分野(ビル設備+橋渡し訓練)	6	83	87	73	11	1.05	88.0%
計	22	318	295	254	78	0.93	79.9%

年度計

分野	コース数	定員	応募者	入所者	うち女性	応募倍率(倍)	定員充足率
製造分野(その他分野以外)	21	305	274	231	70	0.90	75.7%
その他分野(ビル設備+橋渡し訓練)	8	104	101	87	13	0.97	83.7%
計	29	409	375	318	83	0.92	77.8%

令和3年度離職者訓練就職等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年7月15日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者	うち就職		修了者	うち就職		就職率	正社員 就職率
					うち就職	うち正社員		うち就職	うち正社員		
R2.11	CAD/CAM技術科	6	15	5	3	2	10	9	4	92.3%	50.0%
	ビル設備サービス科	6	15	1	1	0	14	10	3	73.3%	27.3%
	電気設備技術科	6	15	0	0	0	15	13	12	86.7%	92.3%
	月計		45	6	4	2	39	32	19	83.7%	58.3%
R2.12	溶接施工科	6	14	0	0	0	14	10	7	71.4%	70.0%
	ICT生産サポート科	6	15	2	1	0	13	7	2	57.1%	25.0%
	月計		29	2	1	0	27	17	9	64.3%	50.0%
R3.2	CAD/CAM技術科 ※	6	9	1	0	0	8	6	5	75.0%	83.3%
	ビル設備サービス科	6	13	2	2	1	11	10	4	92.3%	41.7%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	11	1	1	0	10	8	6	81.8%	66.7%
	月計		33	4	3	1	29	24	15	84.4%	59.3%
R3.3	機械加工NC技術科 ※	6	6	0	0	0	6	5	3	83.3%	60.0%
	溶接施工科	6	4	0	0	0	4	4	4	100.0%	100.0%
	CADものづくりサポート科	6	13	7	4	3	6	6	1	100.0%	40.0%
	ICT生産サポート科	6	15	2	2	1	13	10	4	80.0%	41.7%
	月計		38	9	6	4	29	25	12	88.6%	51.6%
R3.5	CAD/CAM技術科 ※	6	13	4	4	3	9	7	4	84.6%	63.6%
	ビル設備サービス科	6	16	3	3	3	13	12	4	93.8%	46.7%
	電気設備技術科	6	15	1	1	1	14	10	5	73.3%	54.5%
	月計		44	8	8	7	36	29	13	84.1%	54.1%
R3.6	溶接施工科	6	4	0	0	0	4	3	2	75.0%	66.7%
	ICT生産サポート科	6	15	1	1	0	14	11	5	80.0%	41.7%
	月計		19	1	1	0	18	14	7	78.9%	46.7%
R3.7	CADものづくりサポート科	6	15	9	7	4	6	5	0	92.3%	33.3%
	月計		15	9	7	4	6	5	0	92.3%	33.3%
R3.8	CAD/CAM技術科 ※	6	15	2	0	0	13	10	7	76.9%	70.0%
	ビル設備サービス科	6	15	3	1	1	12	11	3	92.3%	33.3%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	9	5	4	4	4	4	4	100.0%	100.0%
	月計		39	10	5	5	29	25	14	88.2%	63.3%
R3.9	機械加工NC技術科 ※	6	3	0	0	0	3	3	2	100.0%	66.7%
	溶接施工科	6	3	0	0	0	3	3	2	100.0%	66.7%
	ICT生産サポート科	6	15	3	3	2	12	10	6	86.7%	61.5%
	月計		21	3	3	2	18	16	10	90.5%	63.2%
R3.10	CADものづくりサポート科	6	15	6	5	3	9	9	2	100.0%	35.7%
	月計		15	6	5	3	9	9	2	100.0%	35.7%
	合計 25コース	-	298	58	43	28	240	196	101	84.5%	54.0%

※ 橋渡し訓練（導入訓練）からの受講者を含む。

R4.1末実績（対象：R3.6入所生まで）

分野	コース数	入所者	中退者	うち就職		修了者	うち就職		就職率	正社員 就職率
				うち就職	うち正社員		うち就職	うち正社員		
製造分野（その他分野以外）	14	164	24	17	10	140	109	64	80.3%	58.7%
その他分野	3	44	6	6	4	38	32	11	86.4%	39.5%
計	17	208	30	23	14	178	141	75	81.6%	54.3%

年度実績

分野	コース数	入所者	中退者	うち就職		修了者	うち就職		就職率	正社員 就職率
				うち就職	うち正社員		うち就職	うち正社員		
製造分野（その他分野以外）	21	239	49	36	23	190	153	87	83.6%	58.2%
その他分野	4	59	9	7	5	50	43	14	87.7%	38.0%
計	25	298	58	43	28	240	196	101	84.5%	54.0%

令和4年度離職者訓練応募・入所等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和5年1月10日現在

開始月	訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	定員充足率	累計定員充足率
						うち女性			
4	CADものづくりサポート科	6	15	15	15	15	1.00	100.0%	67.4%
	電気設備技術科(企業実習付コース)	6	13	3	3	1	0.23	23.1%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	12	11	4	0.80	73.3%	
	月計		43	30	29	20	0.70	67.4%	
5	CAD/CAM技術科	6	15	17	15	8	1.13	100.0%	81.1%
	ビル設備サービス科	6	16	25	16	1	1.56	100.0%	
	月計		31	42	31	9	1.35	100.0%	
6	溶接施工科	6	12	7	7	1	0.58	58.3%	79.2%
	ICT生産サポート科	6	15	17	13	2	1.13	86.7%	
	月計		27	24	20	3	0.89	74.1%	
7	CADものづくりサポート科	6	15	18	15	15	1.20	100.0%	80.9%
	電気設備技術科	6	15	13	11	1	0.87	73.3%	
	月計		30	31	26	16	1.03	86.7%	
8	CAD/CAM技術科	6	15	14	14	6	0.93	93.3%	84.4%
	ビル設備サービス科	6	16	23	16	0	1.44	100.0%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5	6	5	0	1.20	100.0%	
	月計		36	43	35	6	1.19	97.2%	
9	機械加工NC技術科	6	12	6	6	0	0.50	50.0%	81.1%
	溶接施工科	6	12	6	5	1	0.50	41.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	17	15	4	1.13	100.0%	
	月計		39	29	26	5	0.74	66.7%	
10	CADものづくりサポート科	6	15	17	14	14	1.13	93.3%	83.1%
	電気設備技術科(企業実習付コース)	6	13	11	11	0	0.85	84.6%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	17	15	6	1.13	100.0%	
	月計		43	45	40	20	1.05	93.0%	
11	CAD/CAM技術科	6	15	15	15	6	1.00	100.0%	85.0%
	ビル設備サービス科	6	16	19	16	1	1.19	100.0%	
	月計		31	34	31	7	1.10	100.0%	
12	溶接施工科	6	12	5	4	0	0.42	33.3%	83.7%
	ICT生産サポート科	6	15	16	15	5	1.07	100.0%	
	月計		27	21	19	5	0.78	70.4%	
1	CADものづくりサポート科	6	15	14	13	13	0.93	86.7%	81.3%
	電気設備技術科	6	15	5	4	0	0.33	26.7%	
	月計		30	19	17	13	0.63	56.7%	
2	CAD/CAM技術科	6	15				0.00	0.0%	73.5%
	ビル設備サービス科	6	16				0.00	0.0%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5				0.00	0.0%	
	月計		36	0	0	0	0.00	0.0%	
3	機械加工NC技術科	6	12				0.00	0.0%	66.5%
	溶接施工科	6	12				0.00	0.0%	
	ICT生産サポート科	6	15				0.00	0.0%	
	月計		39	0	0	0	0.00	0.0%	
合計 30コース		-	412	318	274	104			

※ 橋渡し訓練付きの科(CAD/CAM及び機械加工NC)の本訓練の応募者には、橋渡し訓練からの移行者を含むこと。

R5.1末実績

分野	コース数	定員	応募者	入所者	うち女性	応募倍率(倍)	定員充足率
製造分野(その他分野以外)	18	254	216	195	92	0.85	76.8%
その他分野(ビル設備+橋渡し訓練)	6	83	102	79	12	1.23	95.2%
計	24	337	318	274	104	0.94	81.3%

令和4年度離職者訓練就職等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和5年1月31日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者	うち就職		修了者	うち就職		就職率	正社員 就職率
					うち就職	うち正社員		うち就職	うち正社員		
R3.11	CAD/CAM技術科	6	11	4	3	2	7	7	5	100.0%	70.0%
	ビル設備サービス科	6	15	4	4	3	11	9	5	86.7%	61.5%
	電気設備技術科	6	15	5	1	1	10	10	7	100.0%	72.7%
	月計		41	13	8	6	28	26	17	94.4%	67.6%
R3.12	溶接施工科	6	6	1	1	0	5	5	3	100.0%	50.0%
	ICT生産サポート科	6	14	2	2	0	12	8	4	71.4%	40.0%
	月計		20	3	3	0	17	13	7	80.0%	43.8%
R4.1	CADものづくりサポート科	6	13	8	8	3	5	5	2	100.0%	38.5%
	月計		13	8	8	3	5	5	2	100.0%	38.5%
R4.2	CAD/CAM技術科	6	8	3	0	0	5	4	1	80.0%	25.0%
	ビル設備サービス科	6	16	0	0	0	16	15	5	93.8%	33.3%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	13	7	7	6	6	5	5	92.3%	91.7%
	月計		37	10	7	6	27	24	11	91.2%	54.8%
R4.3	機械加工INC技術科	6	4	1	1	1	3	3	3	100.0%	100.0%
	溶接施工科	6	7	2	2	1	5	5	2	100.0%	42.9%
	ICT生産サポート科	6	15	2	2	0	13	11	7	86.7%	53.8%
	月計		26	5	5	2	21	19	12	92.3%	58.3%
R4.4	CADものづくりサポート科	6	15	3	3	2	12	12	7	100.0%	60.0%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	3	1	1	1	2	2	2	100.0%	100.0%
	月計		18	4	4	3	14	14	9	100.0%	66.7%
R4.5	CAD/CAM技術科 ※	6	15	2	2	0	13	13	8	100.0%	53.3%
	ビル設備サービス科	6	16	2	1	1	14	14	9	100.0%	66.7%
	月計		31	4	3	1	27	27	17	100.0%	60.0%
R4.6	溶接施工科	6	7	2	1	1	5	5	5	100.0%	100.0%
	ICT生産サポート科	6	13	2	0	0	11	7	5	63.6%	71.4%
	月計		20	4	1	1	16	12	10	76.5%	84.6%
R4.7	CADものづくりサポート科	6	15							0.0%	0.0%
	電気設備技術科	6	11							0.0%	0.0%
	月計		26	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
R4.8	CAD/CAM技術科	6	14							0.0%	0.0%
	ビル設備サービス科	6	16							0.0%	0.0%
	月計		30	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
R4.9	機械加工INC技術科	6	6							0.0%	0.0%
	溶接施工科	6	5							0.0%	0.0%
	ICT生産サポート科	6	15							0.0%	0.0%
	月計		26	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
R4.10	CADものづくりサポート科	6	14							0.0%	0.0%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	11							0.0%	0.0%
	月計		25	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	合計 27コース	-	313	51	39	22	155	140	85	92.3%	59.8%

※ 就職率は、令和4年9月までに修了したコースの実績（令和4年12月末確定分）。

R5.1末実績（対象：R4.6入所生まで）

分野	コース数	入所者	中退者	うち就職		修了者	うち就職		就職率	正社員 就職率
				うち就職	うち正社員		うち就職	うち正社員		
製造分野（その他分野以外）	15	159	45	34	18	114	102	66	91.9%	61.8%
その他分野（ビル設備）	3	47	6	5	4	41	38	19	93.5%	53.5%
計	18	206	51	39	22	155	140	85	92.3%	59.8%

令和3年度求職者支援訓練受講・就職状況

開始月	区分	分野	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	就職率	
1	4月	基礎	事務	オフィスソフト基礎科	3か月	12	応募 0			中止	
2	4月	実践	IT	Webアプリケーション開発技術者養成科	6か月	12	12	1.00	12	100.0%	20.0%
3	4月	実践	事務	テレワークでも働けるWeb・パソコン実務科	3か月	12	応募 1			中止	
4	5月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	応募 1			中止	
5	5月	基礎	事務	ビジネス基礎科	3か月	11	11	1.00	9	81.8%	71.4%
6	6月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	12	11	0.92	10	83.3%	55.6%
7	6月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	9	0.60	9	60.0%	37.5%
8	7月	実践	介護	介護職員初任者研修速習科(短期間)	2か月	12	10	0.83	7	58.3%	83.3%
9	7月	実践	事務	テレワークでも働けるパソコン・Web実務科	3か月	12	10	0.83	7	58.3%	71.4%
10	8月	実践	事務	短期で学ぶパソコンOA事務科(短期間・短時間)	1か月	10	8	0.80	7	70.0%	28.6%
11	9月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	12	15	1.25	12	100.0%	41.7%
12	9月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	12	0.80	11	73.3%	36.4%
13	9月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	5	0.50	5	50.0%	0.0%
14	9月	実践	医療事務	医療事務科(短期間)	1か月	15	5	0.33	5	33.3%	50.0%
15	10月	実践	介護	介護職員初任者研修速習科(短期間)	2か月	15	6	0.40	5	33.3%	40.0%
16	10月	実践	IT	Webアプリケーション開発技術者養成科	6か月	12	14	1.17	12	100.0%	54.5%
17	10月	実践	事務	パソコン事務科(短期間)	1か月	15	13	0.87	10	66.7%	50.0%
18	10月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	11	0.73	10	66.7%	20.0%
19	11月	実践	医療事務	医療事務科(短期間・短時間)	1か月	15	5	0.33	4	26.7%	0.0%
20	11月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	7	0.47	7	46.7%	33.3%
21	11月	基礎	事務	ビジネス基礎科	3か月	15	8	0.53	7	46.7%	42.9%
22	11月	実践	事務	VBAプログラミング科(短期間・短時間)	1か月	15	応募 3			中止	
23	12月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	10	0			中止	
24	12月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	11	0.73	8	53.3%	60.0%
25	12月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	3	0.20	2	13.3%	100.0%
26	12月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	4	0.40	4	40.0%	0.0%
27	1月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	10	7	0.70	7	70.0%	42.0%
28	1月	実践	介護	介護サービス科	3か月	15	応募 0			中止	
29	1月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	11	0.73	11	73.3%	80.0%
30	1月	実践	事務	OA・経理事務養成科(短期間・短時間)	2か月	10	応募 0			中止	
31	2月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	応募 0			中止	
32	2月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	2	0.13	2	13.3%	100.0%
33	3月	基礎	事務	OAスキルアップ基礎科	3か月	15	6	0.40	6	40.0%	40.0%
34	3月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	9	0.60	9	60.0%	40.0%
35	3月	実践	美容	未経験からのネイリスト養成科(短時間)	6か月	13	14	1.08	9	69.2%	未確定
36	3月	実践	事務	パソコン簿記科(託児・短時間)	1か月	15	応募 1			中止	
37	3月	実践	事務	パソコン事務科(託児・短期間・短時間)	2か月	12	2	0.17	2	16.7%	50.0%
開講コース 28コース 合計						373	241	0.65	209	56.0%	
認定コース 37コース 認定数487人 中止9コース 開講率75.7%(28/37コース)						487					

【区分・分野毎の状況】

区分	コース数	分野	認定上限値:300 → 拡充459人	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率
基礎コース	9	事務	認定上限値:120	3か月	115	80	0.70	70	60.9%
実践コース	19	事務・IT・医療事務・介護・美容	認定上限値:180	1か月～6か月	258	161	0.62	139	53.9%
内訳	2	介護	分野計画数:60		27	16	0.59	12	44.4%
	2	医療事務	分野計画数:30		30	10	0.33	9	30.0%
	2	情報系	分野計画数:27		24	26	1.08	24	100.0%
	12	その他(事務)	分野計画数:63		164	95	0.58	85	51.8%
	1	その他(美容)			13	14	1.08	9	69.2%

令和4年度求職者支援訓練受講・就職状況

開始月	区分	分野	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率	就職率	
1	4月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	3	0.30	3	30.0%	100%
2	4月	実践	介護	介護サービス科	3か月	15	応募 0				
3	5月	実践	IT	Web・ITプログラミング科	6か月	15	14	0.93	14	93.3%	
4	6月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	14	0.93	13	86.7%	
5	6月	基礎	事務	OAスキルアップ基礎科	3か月	15	応募 3				
6	7月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	8	0.80	8	80.0%	
7	7月	実践	事務	パソコン事務科【託児・短期間・短時間】	2か月	15	3	0.20	2	13.3%	
8	7月	実践	事務	パソコン事務科【託児・短期間】	1か月	15	9	0.60	7	46.7%	
9	9月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	16	1.07	15	100.0%	
10	9月	基礎	事務	OAスキルアップ基礎科	3か月	15	6	0.40	5	33.3%	
11	9月	実践	事務	OA事務員科【短期間・短時間】	2か月	15	8	0.53	7	46.7%	
12	9月	実践	美容	未経験からのネイリスト養成科(短時間)	6か月	13	30	2.31	11	84.6%	
13	11月	実践	IT	Web・ITプログラミング科	6か月	15	17	1.13	14	93.3%	
14	11月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	13	1.30	10	100.0%	
15	12月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	13	0.87	13	86.7%	
16	12月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	16	1.07	15	100.0%	
17	12月	実践	事務	パソコン事務科(託児・短期間・短時間)	2か月	15	6	0.40	6	40.0%	
18	1月	実践	介護	介護職員初任者研修科(短時間)	2か月	15	7	0.47	6	40.0%	
19	2月	基礎	事務	パソコン事務科(託児)	3か月	15					
20	3月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15					
21	3月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10					
22	3月	実践	WEB デザイン	Webクリエイター養成科	3か月	12					
23	3月	実践	事務	初級から実践まで学べるOA事務実践科	3か月	15					
24	3月	実践	美容	未経験からのネイリスト養成科(短時間)	6か月	13					
開講コース(1月まで) 16コース 合計						223	183	0.82	149	66.8%	
認定上限枠:360人 認定数:24コース 333人 中止2コース 開講率(1月まで16/18コース)88.9%						333					

【区分・分野毎の状況】※開講コース1月分まで

※充足率については1月開講コースまで

区分	コース数	分野	認定上限値:360	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	充足率
基礎コース	7	事務	認定上限値:135	3か月	90	73	0.81	67	74.4%
実践コース	9	事務・IT・美容	認定上限値:225	1か月～ 6か月	133	110	0.83	82	61.7%
内訳	1	介護	分野計画数:60		15	7	0.47	6	40.0%
	0	医療事務	分野計画数:30						
	2	デジタル系 IT分野	分野計画数:30		30	31	1.03	28	93.3%
	0	デジタル系 WEBデザイン系	分野計画数:30						
	5	その他(事務)	分野計画数:75		75	42	0.56	37	49.3%
	1	その他(美容)			13	30	2.31	11	84.6%

令和5年度 求職者支援訓練認定規模（案）（考え方）

令和4年度の状況(R5. 1月末現在)※次頁も参						令和5年度(案)						
コース名・分野	令和4年度の計画定員上限数	令和4年度の設定割合	《参考》令和4年度の認定コース数実績	《参考》令和4年度の定員実績	令和4年度の認定率	令和5年度滋賀に示された上限値(本省案)	※以後、コース数で表示	令和5年度コース数(案)	令和5年度の設定割合	令和5年度の計画定員上限数/案※定員の上限は15人(運用)		
基礎コース	135	40%程度	11	145	107.4%	360 ※令和4年度と同数	10 認定のうち1コースは中止だが、「保」対象となってから受講者増であり+1 人材不足分野となっているが、県内実績事業者が2社であり、委託訓練がほぼ毎月設定されることを考慮してR4年度比▲1	10	40%程度	150		
実践コース (うち特例)	225	60%程度	13 (7)	188 (101)	83.6%			14	60%程度	210		
介護系 (うち特例)	60	65%程度	2 (1)	30 (15)	50.0%	360	3 R3年度実績は1社で受講者も少なく、R4年度実績は0、委託訓練は充足率ほぼ100%を参考に▲1	3	21%	45		
医療事務系 (うち特例)	30		0 (0)	0 (0)	0.0%			1	7%	15		
デジタル系	IT分野 (うち特例)		30	2 (0)	30 (0)			100.0%	4 デジタル系は目安値が60人と示されており、実績も3コース設定。	4	29%	60
	WEBデザイン系 (うち特例)		30	1 (0)	12 (0)			40.0%		4		
営業・販売・事務	75	35%程度	8 (6)	116 (86)	154.7%	6	43%	90				
計	360		24	333	92.5%			360				

※令和4年度 求職者支援訓練認定規模（実績－補足説明、R5.1.31現在）

コース名・分野	令和4年度の計画定員上限数①	令和4年度の認定割合	令和4年度通常訓練（※1）実績（Ⅰ）			令和4年度特例訓練（※2）実績（Ⅱ）			令和4年度実績（Ⅰ＋Ⅱ）			
			認定コース数の実績	定員②	認定率（②／①）	認定コース数の実績	定員③	認定率（③／①）	認定コース数の実績	定員④	認定率（④／①）	
基礎コース	135	40%程度	11	145	107.4%	—	—	—	11	145	107.4%	
実践コース （うち特例）	225	60%程度	6	87	38.7%	7	101	44.9%	13	188	83.6%	
介護系	60	65%程度	1	15	25.0%	1	15	25.0%	2	30	50.0%	
医療事務系	30		0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
デジタル系	I T分野		30	2	30	100.0%	0	0	0.0%	2	30	100.0%
	WEBデザイン系		30	1	12	40.0%	0	0	0.0%	1	12	40.0%
その他	75	35%程度	2	30	40.0%	6	86	114.7%	8	116	154.7%	
計	360		17	232	64.4%	7	101	28.1%	24	333	92.5%	

※1 通常訓練：特例訓練以外求職者支援訓練。認定は地域職業訓練計画に、1ヶ月又は四半期の認定単位期間を明記し、これに基づき認定を行う。

※2 特例訓練：在職中その他の特に配慮を必要とする特定求職者を対象としているが、職業相談を通じて特例訓練の受講が就職可能性を高めるために有利と判断される離職者については、特例訓練の対象としてよい。特例訓練の認定は迅速な開講を目指す観点から、以下のように運用。

①随時認定を行う ②認定単位期間ごとの定員を原則として設けない ③訓練開始日についても随時開始日を設定するよう努める など

滋賀労働局発表
令和5年3月3日(金)
午前8時30分 解禁

滋賀労働局職業安定部職業安定課
課長 西田善則
課長補佐 今村由紀子
地方労働市場情報官 井ノ口博一
電話 077-526-8609

一般職業紹介状況(令和5年1月分)

～有効求人倍率は引き続き1.2倍台の水準を維持～

県内の雇用情勢は、持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

○有効求人倍率は 1.20倍で、前月に比べ0.01ポイント減少(2年4か月ぶりの減少)
○新規求人倍率は 2.02倍で、前月に比べ0.04ポイント上昇(2か月ぶりの上昇)

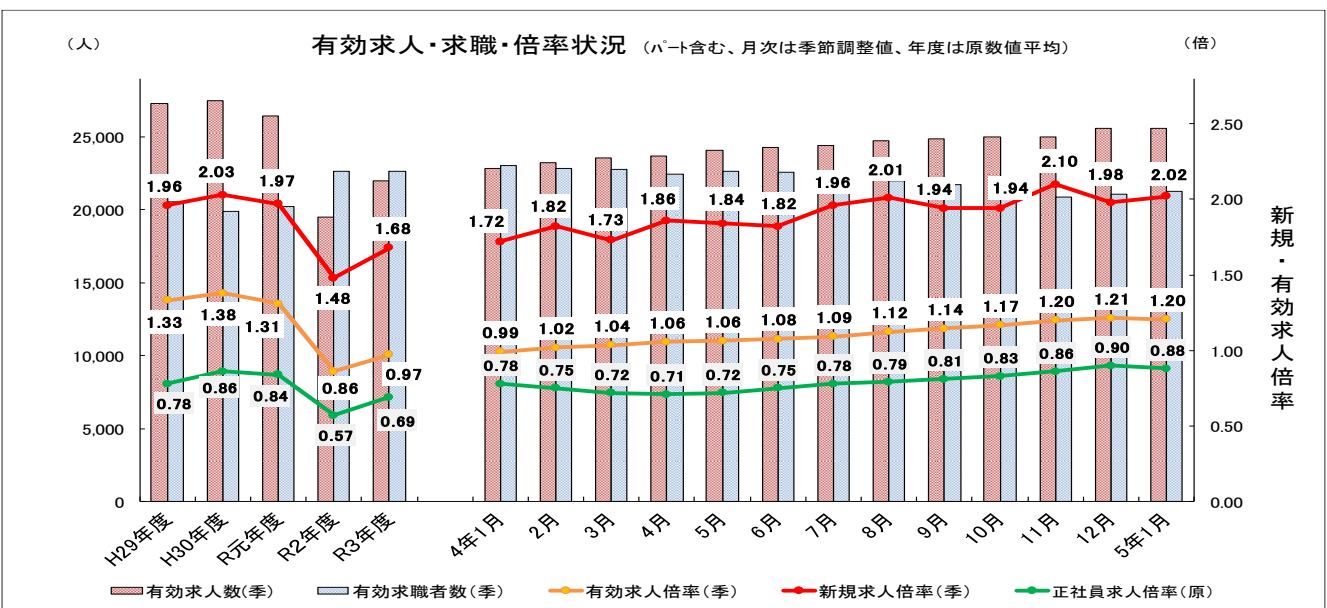
【求人の動き】

- 有効求人数(季節調整値) 25,572人、前月比 ▲0.04%(9人)減 1年7か月ぶりの減少
- 新規求人数(季節調整値) 9,252人、前月比 2.5%(229人)増 2か月ぶりの増加
- 産業別新規求人数(原数値)(以下前年同月比)
 - 増加= 製造業 4.4%(1年11か月連続)、生活関連サービス業、娯楽業 9.0%(3か月ぶり)、教育、学習支援業 10.4%(2か月ぶり)、医療、福祉 12.2%(6か月連続)、サービス業 2.6%(2か月ぶり)
 - 減少= 建設業 ▲9.3%(2か月ぶり)、運輸業、郵便業 ▲14.6%(6か月連続)、卸売業、小売業 ▲9.4%(3か月ぶり)、宿泊業、飲食サービス業 ▲8.4%(3か月ぶり)

- 正社員有効求人倍率(原数値) 0.88倍、前年同月より0.10ポイント上昇 1年9か月連続の上昇

【求職の動き】

- 有効求職者数(季節調整値) 21,238人、前月比 0.8%(164人)増 2か月連続の増加
- 新規求職者数(季節調整値) 4,576人、前月比 0.4%(18人)増 2か月連続の増加



※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ 付属書類については、滋賀労働局のホームページ>事例・統計情報>最近の雇用失業情勢>職業安定統計情報 内に格納している。



業 務 統 計 主 要 項 目

		5年1月	前年同月	前年同月比(差)	前月	前月比(差)	
① 有効求人倍率	季節調整値	1.20倍	r 0.99倍	-	1.21倍	※イト (△ 0.01)	
	原数値	1.34倍	1.10倍	※イト (0.24)	1.31倍	-	
② 新規求人倍率	季節調整値	2.02倍	r 1.72倍	-	r 1.98倍	※イト (0.04)	
	原数値	2.19倍	1.90倍	※イト (0.29)	2.53倍	-	
③ 有効求人数	一般	13,965人	13,296人	5.0%	13,874人	-	
	パート	12,589人	10,407人	21.0%	11,469人	-	
	計	26,554人	23,703人	12.0%	25,343人	-	
	季節調整値	25,572人	r 22,826人	-	r 25,581人	△0.0% (△9人)	
④ 有効求職者数	一般	11,607人	12,661人	△8.3%	11,332人	-	
	パート	8,183人	8,803人	△7.0%	7,974人	-	
	計	19,790人	21,464人	△7.8%	19,306人	-	
	季節調整値	21,238人	r 23,023人	-	r 21,074人	0.8% (164人)	
⑤ 新規求人数	一般	5,046人	5,132人	△1.7%	4,696人	-	
	パート	5,423人	4,233人	28.1%	3,738人	-	
	計	10,469人	9,365人	11.8%	8,434人	-	
	季節調整値	9,252人	r 8,062人	-	r 9,023人	2.5% (229人)	
⑥ 新規求職者数	一般	2,864人	2,994人	△4.3%	2,071人	-	
	パート	1,919人	1,930人	△0.6%	1,257人	-	
	計	4,783人	4,924人	△2.9%	3,328人	-	
	季節調整値	4,576人	r 4,695人	-	r 4,558人	0.4% (18人)	
⑦ 就職件数	一般	489件	616件	△20.6%	560件)	
	パート	461件	555件	△16.9%	537件		
	計	950件	1,171件	△18.9%	1,097件		
中高年齢者	⑧ 新規求職者数	45歳以上	2,700人	2,632人	2.6%		1,758人
		55歳以上	1,698人	1,680人	1.1%		1,114人
	⑨ 有効求職者数	45歳以上	10,689人	11,674人	△8.4%		10,226人
		55歳以上	6,667人	7,310人	△8.8%		6,379人
⑩ 就職件数	45歳以上	534人	625人	△14.6%	586人		
	55歳以上	289人	345人	△16.2%	349人		
雇用保険	⑪ 受給資格決定件数	1,466件	1,444件	1.5%	1,098件		
	⑫ 受給者実人員	4,759人	4,962人	△4.1%	4,640人		

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

*r=新季節調整値による修正値。

【原数値】

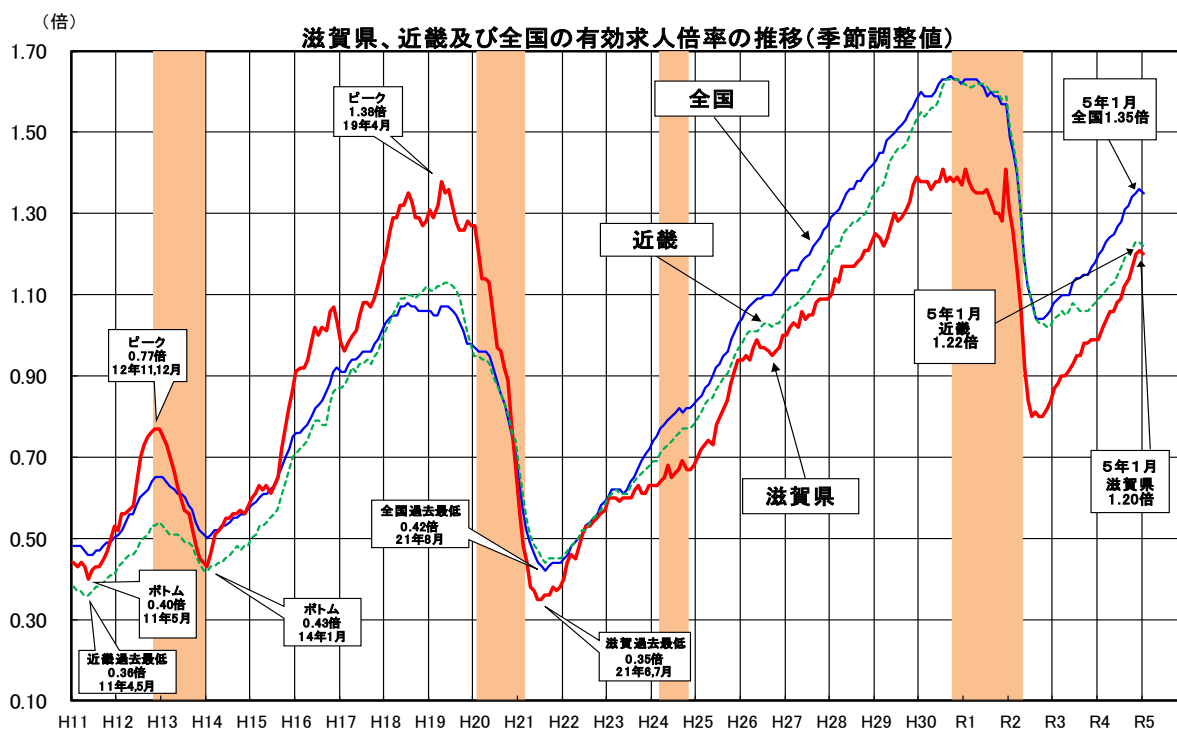
(人)

	令和5年1月		令和4年1月	令和2年1月
		令和4年同月比		
新規求人数	10,469	11.8%	9,365	9,868
新規求職者数	4,783	▲ 2.9%	4,924	5,381
有効求人数	26,554	12.0%	23,703	27,898
有効求職者数	19,790	▲ 7.8%	21,464	19,137
新規求人倍率	2.19	0.29	1.90	1.83
有効求人倍率	1.34	0.24	1.10	1.46

【産業別新規求人数】

(人)

	令和5年1月		令和4年1月	令和2年1月
		令和4年同月比		
建設業	574	▲ 9.3%	633	575
製造業	1,673	4.4%	1,602	1,307
食料品・たばこ	296	43.0%	207	251
繊維工業	74	94.7%	38	64
印刷	56	330.8%	13	46
窯業・土石	63	▲ 34.4%	96	93
金属製品	152	▲ 28.3%	212	120
はん用機器	117	▲ 8.6%	128	102
電子部品・デバイス・電子回路	64	▲ 12.3%	73	85
電気機器	171	8.2%	158	96
輸送用機器	120	48.1%	81	108
情報通信業	37	▲ 79.9%	184	48
運輸業、郵便業	502	▲ 14.6%	588	471
卸売業、小売業	814	▲ 9.4%	898	814
学術研究、専門・技術サービス業	121	22.2%	99	136
宿泊業、飲食サービス業	499	▲ 8.4%	545	370
生活関連サービス業、娯楽業	302	9.0%	277	385
教育、学術支援業	106	10.4%	96	70
医療、福祉	2,270	12.2%	2,024	2,262
サービス業	1,381	2.6%	1,346	1,012



【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
滋賀県	r 0.99	r 1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	r 1.20	1.21	1.20
近 畿	1.09	1.10	r 1.11	r 1.12	1.13	r 1.15	r 1.17	r 1.19	r 1.20	r 1.21	r 1.23	r 1.23	1.22
全 国	1.20	1.21	r 1.23	r 1.24	r 1.25	1.27	r 1.28	r 1.31	r 1.32	r 1.34	1.35	r 1.36	1.35

rは新季節調整値による修正値

京都府	1.25
大阪府	1.29
兵庫県	1.06
奈良県	1.22
和歌山県	1.16

～用語の解説～

- *新規求人数……ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数
- *有効求人数……前月から繰り越された有効求人数と当月の新規求人数の合計数
- *新規求職者数……ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数
- *有効求職者数……前月から繰り越された有効求職者と当月の新規求職者の合計数
- *求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
 - ⇒ 有効求人倍率……有効求人数÷有効求職者数
 - ⇒ 新規求人倍率……新規求人数÷新規求職者数
- *季節調整値……1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値(暦年のデータを毎年計算し算出されるため、過去のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表にあわせて「季節調整値替え」が行われる)
- *就職件数……滋賀県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介し、就職が確認された件数
- *一般……パートタイム以外の就業形態
- *パートタイム……一週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用……雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの

最近の雇用失業情勢

(令和5年1月分)

滋賀労働局職業安定部

有効求人・求職の状況

- 1月の有効求人倍率(受理地別、季節調整値)は、1.20倍と前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人倍率(就業地別、季節調整値)は、1.44倍と前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人数(受理地別、季節調整値)は、25,572人で前月比0.04%減少となった。
- 有効求人数(就業地別、季節調整値)は、30,643人で前月比0.03%減少となった。
- 有効求職者数(季節調整値)は、21,238人で前月比0.8%増加した。

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
滋賀県	r 1.18	r 1.21	r 1.24	r 1.27	r 1.29	r 1.31	r 1.33	r 1.36	r 1.38	r 1.41	r 1.45	r 1.45	1.44
近畿	1.05	1.06	r 1.07	r 1.09	1.10	r 1.12	r 1.14	r 1.16	r 1.17	r 1.18	1.19	r 1.20	1.19
全国	1.20	1.21	r 1.23	r 1.24	r 1.25	1.27	r 1.28	r 1.31	r 1.32	r 1.34	1.35	r 1.36	1.35

rは新季節調整値による修正値

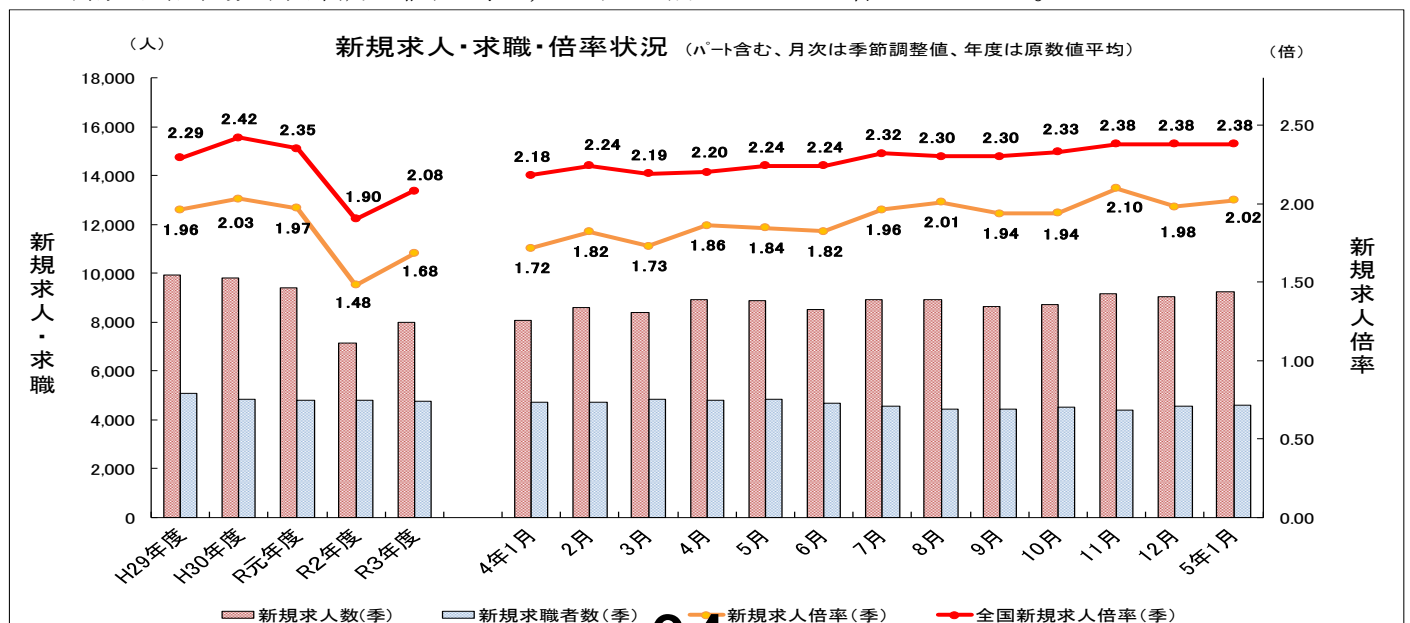
【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月
滋賀県	r 0.99	r 1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	r 1.20	1.21	1.20
近畿	1.09	1.10	r 1.11	r 1.12	1.13	r 1.15	r 1.17	r 1.19	r 1.20	r 1.21	r 1.23	r 1.23	1.22
全国	1.20	1.21	r 1.23	r 1.24	r 1.25	1.27	r 1.28	r 1.31	r 1.32	r 1.34	1.35	r 1.36	1.35

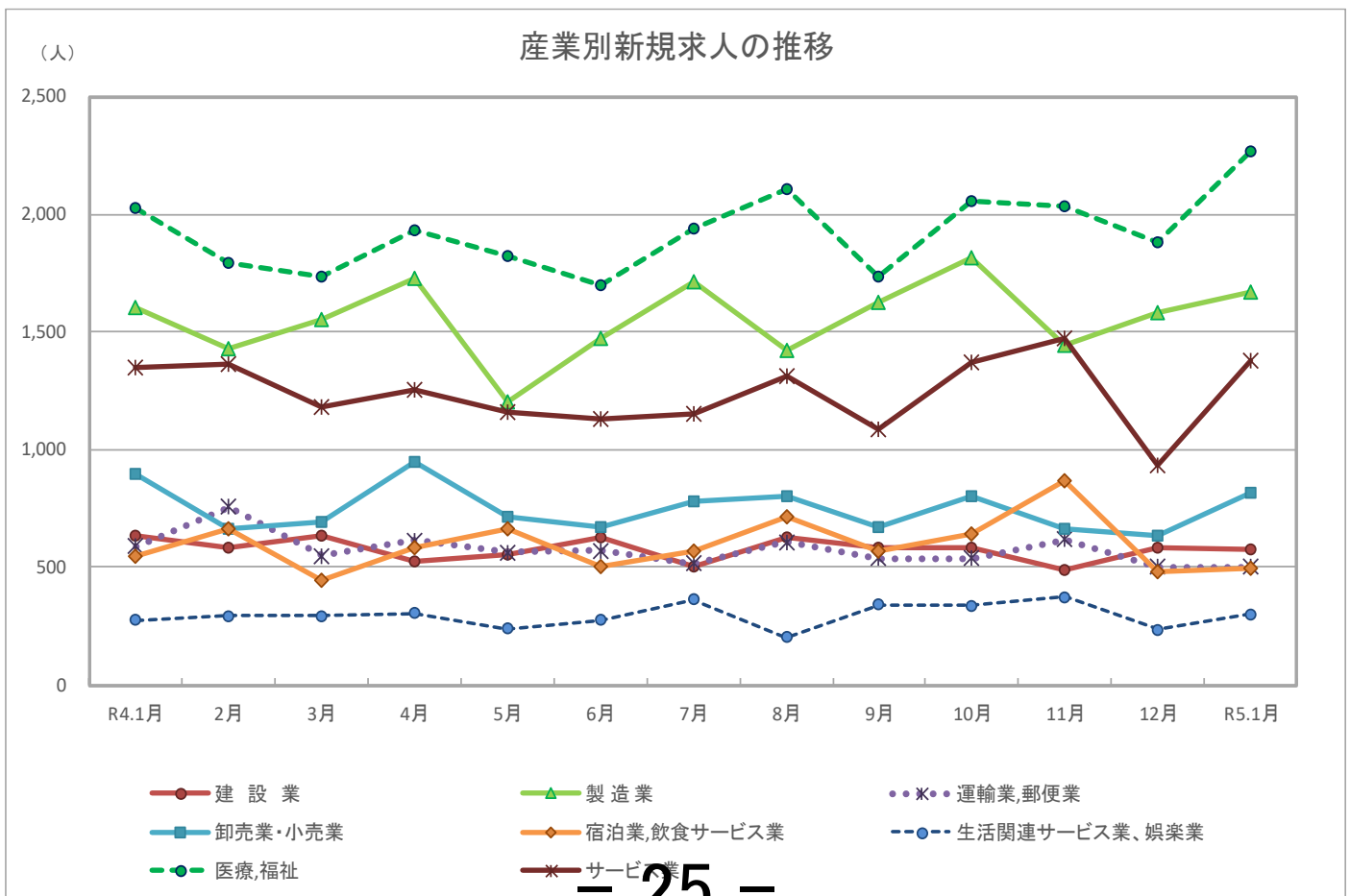
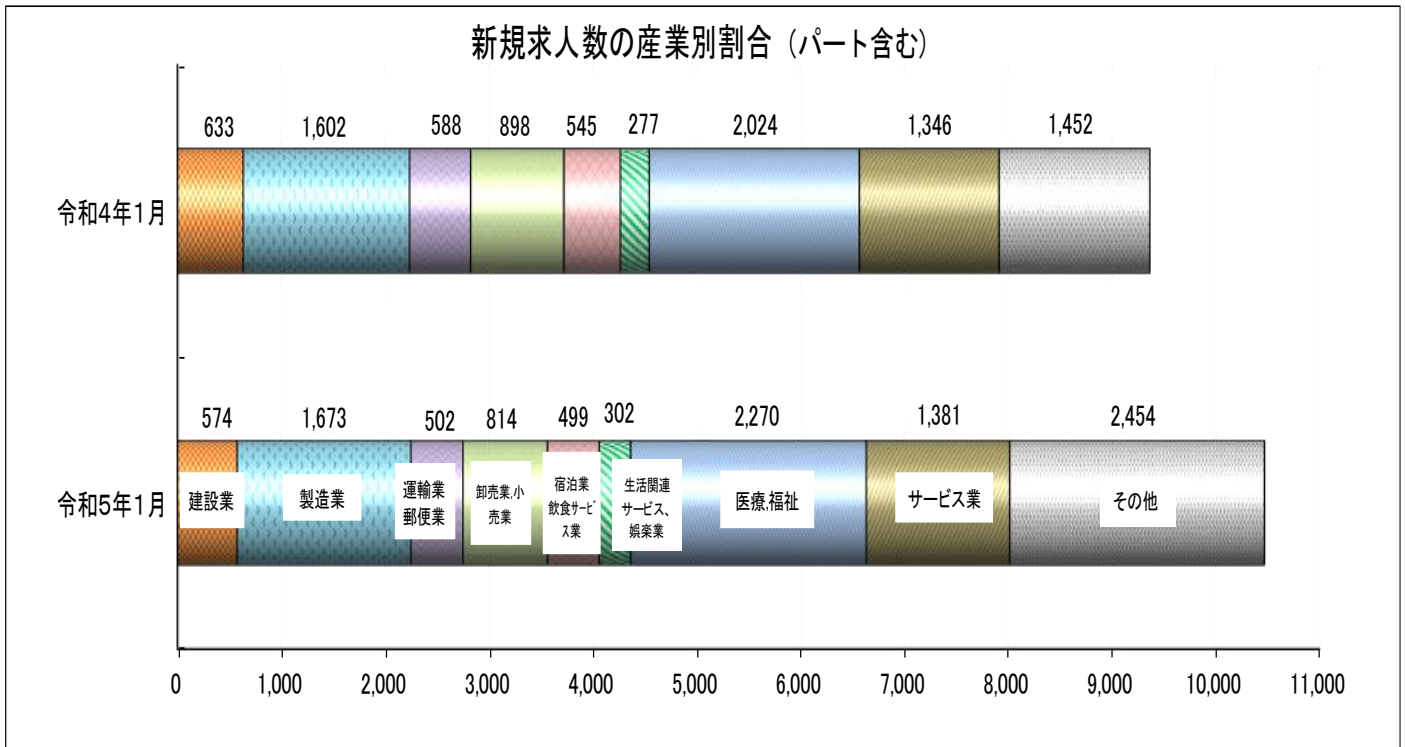
rは新季節調整値による修正値

新規求人・求職の状況

- 1月の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値)は、2.02倍と前月を0.04ポイント上回った。
- 新規求人倍率(就業地別)(季節調整値)は、2.46倍と前月を0.07ポイント上回った。
- 新規求人数(受理地別)(季節調整値)は、9,252人で前月比2.5%増加となった。
- 新規求人数(就業地別)(季節調整値)は、11,263人で前月比3.2%増加となった。
- 新規求職者数(季節調整値)は、4,576人で前月比0.4%増加となった。

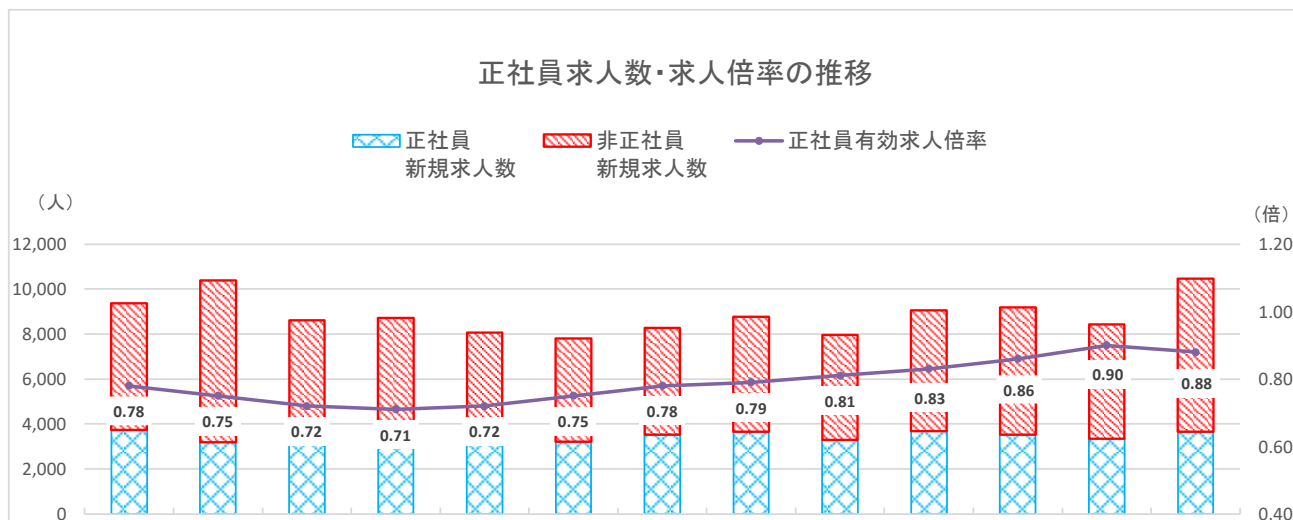


- 新規求人数（受理地別）（原数値）は、10,469人で前年同月比11.8%増加となった。
「製造業」で4.4%、「学術研究, 専門・技術サービス業」で22.2%、「生活関連サービス業, 娯楽業」で9.0%、「教育, 学習支援業」で10.4%、「医療, 福祉」で12.2%、「サービス業」で2.6%対前年比で増加となった。
「建設業」で9.3%、「情報通信業」で79.9%、「運輸業, 郵便業」で14.6%、「卸売業, 小売業」で9.4%、「宿泊業, 飲食サービス業」で8.4%対前年比で減少となった。



新規求人の雇用形態別の状況

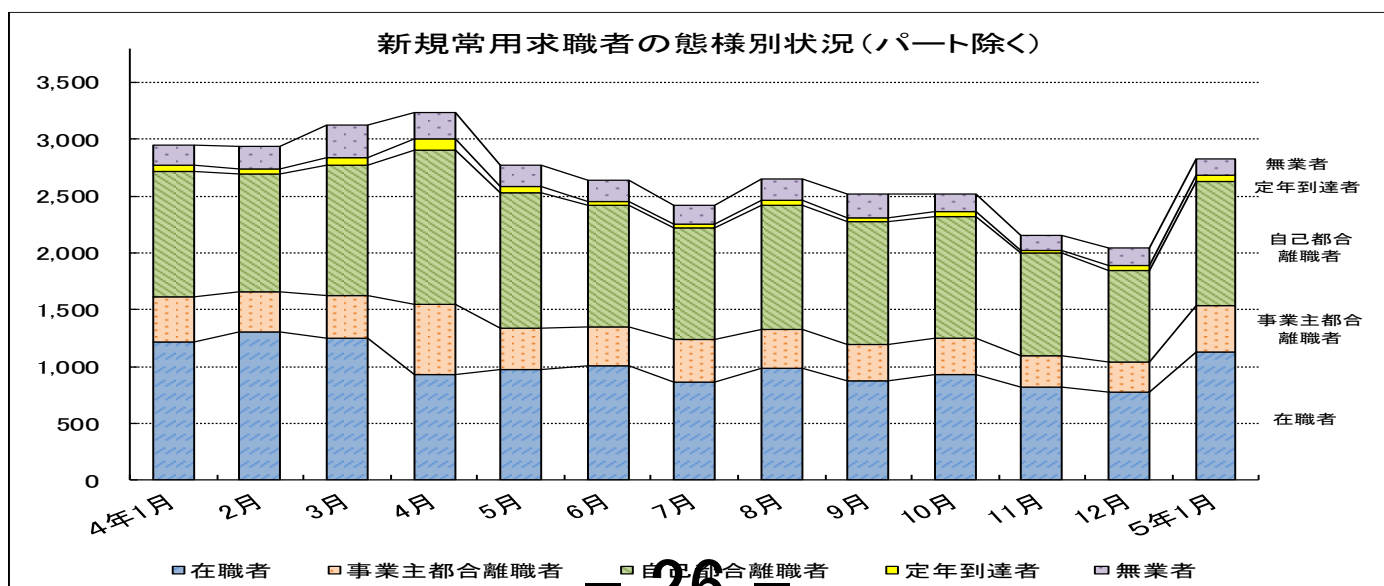
- 1月の新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は2.3%の減少、非正社員求人は21.1%の増加となった。非正社員求人のうちパート求人は28.1%の増加となった。
- 正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より5.0ポイント低下し34.9%となった。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.88倍と前年同月比で0.10ポイント上昇となった。



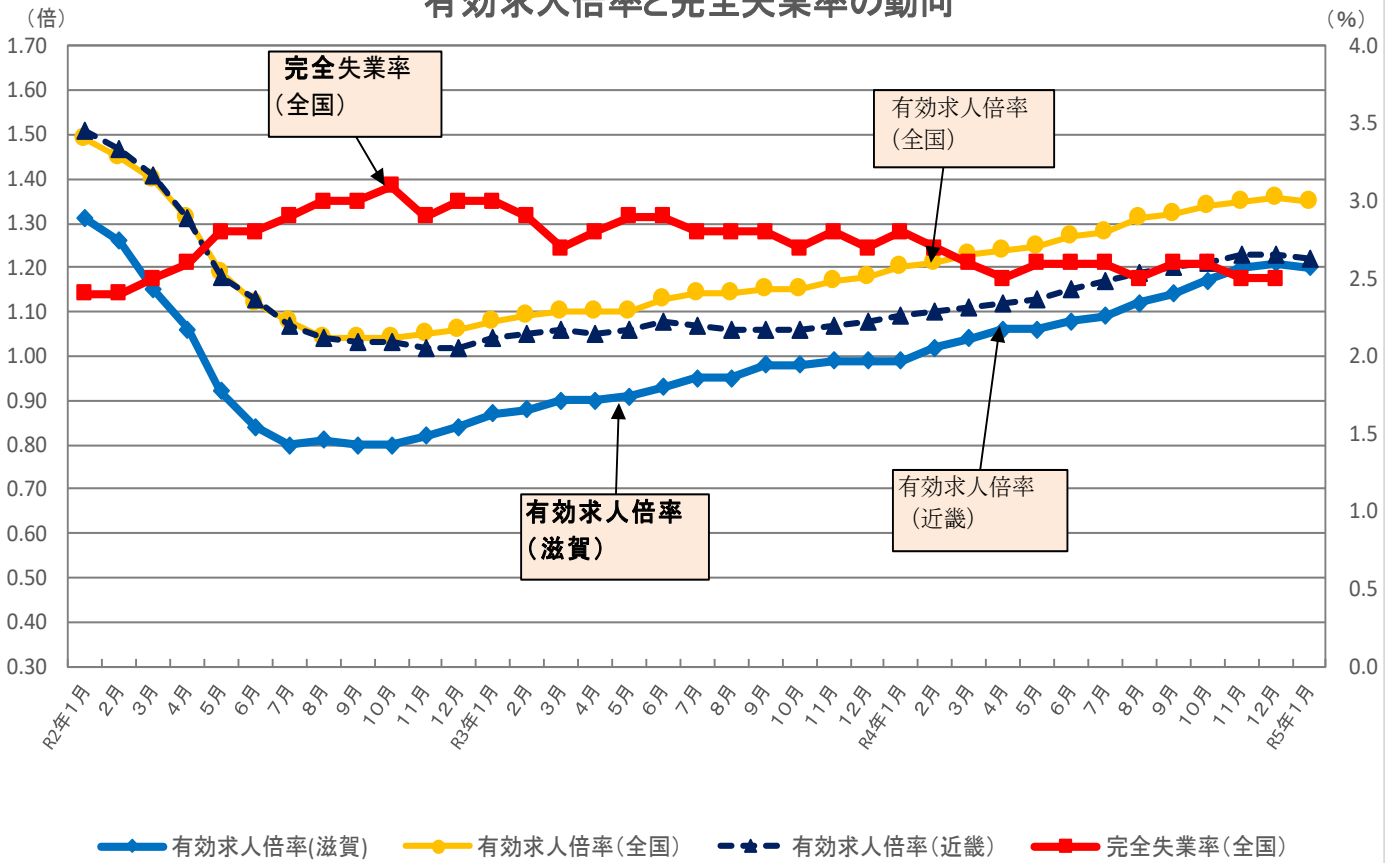
原数値	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月
正社員 新規求人数	3,738	3,192	3,223	3,575	3,334	3,204	3,520	3,650	3,296	3,684	3,517	3,348	3,652
非正社員 新規求人数	5,627	7,206	5,386	5,144	4,738	4,588	4,745	5,130	4,674	5,375	5,665	5,086	6,817
正社員 求人割合	39.9	30.7	37.4	41.0	41.3	41.1	42.6	41.6	41.4	40.7	38.3	39.7	34.9
正社員有効 求人倍率	0.78	0.75	0.72	0.71	0.72	0.75	0.78	0.79	0.81	0.83	0.86	0.90	0.88

新規求職者等の状況

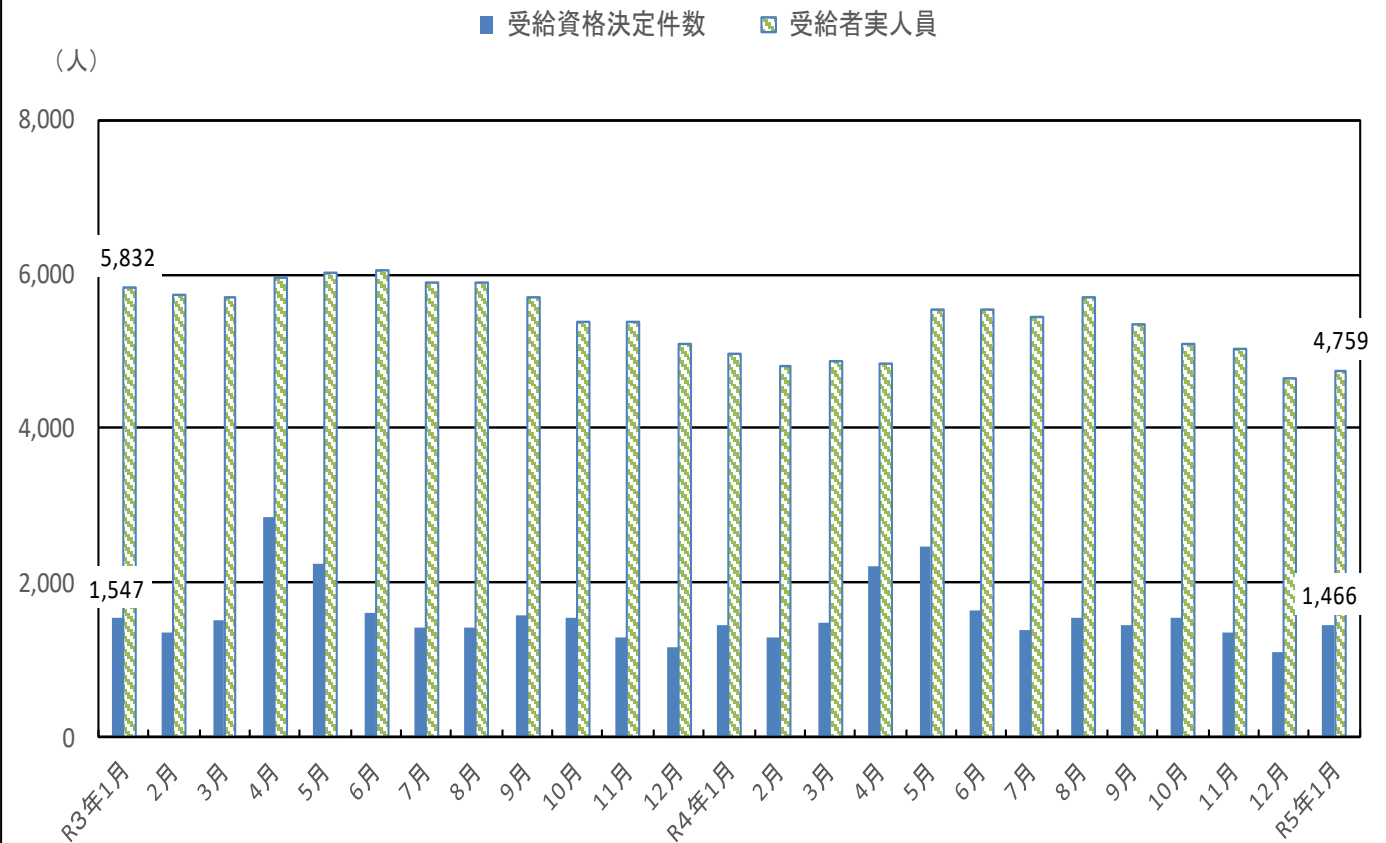
- 1月の新規求職者数(原数値)は、4,783人で前年同月比2.9%減少と8か月連続の減少となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込者数は、2,856人で前年同月比4.2%の減少となった。
- 常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者(7.7%減)、定年到達者(7.4%減)、事業主都合離職者(3.5%増)、自己都合離職者(0.5%減)、無業者(18.8%減)となった。



有効求人倍率と完全失業率の動向



受給資格決定件数・受給者実人員の推移



季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	1.15	1.08	1.14	1.19	1.24	1.42	1.25	1.27	1.28	1.46	1.86	1.50
昭和39年	1.31	1.38	1.49	1.53	1.47	1.61	1.74	1.64	1.80	1.68	1.68	1.56
昭和40年	1.47	1.55	1.53	1.46	1.45	1.33	1.24	1.19	1.04	1.08	1.04	1.09
昭和41年	1.06	1.07	1.01	1.02	1.03	1.03	1.08	1.17	1.19	1.36	1.24	1.30
昭和42年	1.41	1.55	1.61	1.66	1.82	1.79	1.86	1.83	1.95	2.01	2.05	2.01
昭和43年	2.09	2.03	1.89	2.00	1.98	1.85	1.90	1.88	2.18	2.24	2.21	2.14
昭和44年	2.18	2.37	2.49	2.54	2.59	2.73	2.39	2.38	2.61	2.81	2.56	2.29
昭和45年	2.69	2.65	2.54	2.47	2.25	2.10	2.25	2.17	2.07	2.06	1.97	2.03
昭和46年	1.80	1.67	1.72	1.65	1.56	1.56	1.67	1.62	1.56	1.55	1.62	1.69
昭和47年	1.50	1.52	1.50	1.62	1.61	1.71	1.73	1.89	1.94	2.12	2.12	2.48
昭和48年	2.66	2.58	2.66	2.72	2.93	2.96	3.16	2.89	3.07	2.98	3.00	2.76
昭和49年	2.80	2.68	2.68	2.34	2.23	1.93	1.67	1.48	1.35	1.16	0.95	0.78
昭和50年	0.73	0.66	0.65	0.67	0.66	0.65	0.68	0.67	0.68	0.69	0.72	0.72
昭和51年	0.76	0.82	0.83	0.85	0.85	0.91	0.87	0.87	0.93	0.89	0.87	0.82
昭和52年	0.78	0.75	0.70	0.73	0.68	0.66	0.65	0.67	0.65	0.63	0.63	0.61
昭和53年	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.65	0.70	0.70	0.71	0.74	0.74	0.80
昭和54年	0.82	0.85	0.90	0.92	0.97	0.93	1.00	1.05	0.98	1.00	1.01	0.97
昭和55年	0.99	0.94	0.96	0.94	0.92	0.96	0.91	0.90	0.86	0.84	0.86	0.86
昭和56年	0.83	0.89	0.77	0.78	0.78	0.75	0.79	0.80	0.85	0.85	0.82	0.84
昭和57年	0.81	0.81	0.81	0.77	0.73	0.73	0.67	0.69	0.68	0.65	0.66	0.67
昭和58年	0.67	0.66	0.66	0.67	0.70	0.72	0.71	0.75	0.73	0.81	0.85	0.87
昭和59年	0.92	0.94	0.95	0.90	0.91	0.91	0.93	0.91	0.93	0.87	0.91	0.92
昭和60年	0.90	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.90	0.88	0.85	0.82	0.80	0.79
昭和61年	0.79	0.78	0.79	0.77	0.72	0.71	0.73	0.72	0.71	0.73	0.73	0.75
昭和62年	0.75	0.76	0.75	0.75	0.81	0.84	0.90	0.88	0.96	1.04	1.15	1.10
昭和63年	1.15	1.17	1.23	1.35	1.35	1.20	1.26	1.38	1.43	1.42	1.46	1.43
平成元年	1.42	1.40	1.47	1.53	1.56	1.55	1.47	1.52	1.61	1.59	1.61	1.53
平成2年	1.64	1.72	1.74	1.72	1.73	1.77	1.90	1.85	1.85	1.76	1.78	1.85
平成3年	1.89	1.87	1.90	1.86	1.81	1.84	1.79	1.69	1.62	1.58	1.57	1.50
平成4年	1.41	1.34	1.27	1.21	1.21	1.16	1.19	1.12	1.05	1.03	0.99	0.93
平成5年	0.91	0.92	0.88	0.86	0.82	0.78	0.76	0.73	0.69	0.66	0.65	0.64
平成6年	0.64	0.61	0.61	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.73	0.72	0.71	0.70
平成7年	0.67	0.71	0.67	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.62	0.62	0.64	0.65
平成8年	0.71	0.73	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	0.81	0.84	0.86	0.87	0.87
平成9年	0.85	0.86	0.86	0.87	0.90	0.88	0.85	0.83	0.79	0.80	0.76	0.72
平成10年	0.69	0.64	0.59	0.56	0.53	0.52	0.49	0.48	0.47	0.45	0.46	0.44
平成11年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40	0.42	0.43	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53
平成12年	0.52	0.56	0.56	0.57	0.58	0.64	0.70	0.73	0.75	0.76	0.77	0.77
平成13年	0.75	0.73	0.70	0.67	0.63	0.60	0.57	0.56	0.52	0.48	0.45	0.44
平成14年	0.43	0.46	0.51	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.56	0.58
平成15年	0.60	0.61	0.63	0.62	0.63	0.61	0.63	0.65	0.72	0.77	0.82	0.86
平成16年	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.02	1.00	1.02	1.01	1.06	1.07	1.03
平成17年	0.98	0.96	0.98	1.00	1.01	1.05	1.08	1.08	1.07	1.09	1.12	1.17
平成18年	1.20	1.25	1.29	1.29	1.32	1.32	1.35	1.33	1.29	1.29	1.27	1.28
平成19年	1.31	1.29	1.32	1.38	1.35	1.36	1.32	1.28	1.26	1.26	1.28	1.27
平成20年	1.27	1.21	1.14	1.14	1.13	1.04	0.97	0.96	0.92	0.89	0.78	0.69
平成21年	0.56	0.48	0.44	0.38	0.37	0.35	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38
平成22年	0.40	0.44	0.46	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57
平成23年	0.60	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63
平成24年	0.63	0.63	0.64	0.65	0.68	0.65	0.66	0.67	0.69	0.67	0.67	0.68
平成25年	0.70	0.72	0.73	0.74	0.73	0.78	0.80	0.82	0.84	0.88	0.91	0.94
平成26年	0.94	0.95	0.94	0.97	0.99	0.97	0.97	0.96	0.95	0.96	0.97	1.00
平成27年	1.00	1.02	1.03	1.02	1.06	1.04	1.05	1.05	1.08	1.09	1.09	1.09
平成28年	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23
平成29年	1.25	1.24	1.22	1.24	1.27	1.30	1.28	1.29	1.31	1.33	1.37	1.39
平成30年	r 1.38	1.38	r 1.38	r 1.36	r 1.38	1.38	1.41	r 1.38	1.39	1.38	1.39	r 1.37
令和元年	r 1.41	1.38	1.36	r 1.35	1.35	r 1.35	1.36	1.33	1.30	1.30	1.28	r 1.41
令和2年	r 1.31	1.26	1.15	r 1.06	0.92	0.84	0.80	0.81	0.80	0.80	0.82	0.84
令和3年	r 0.87	r 0.88	0.90	r 0.90	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	r 0.99
令和4年	r 0.99	r 1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	r 1.20	1.21
令和5年	1.20											
令和6年												
令和7年												
令和8年												
令和9年												

* 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

* rは新季節調整値による修正値

(注) 季節調整値について：季節調整法は「センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」による。

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目	年月	5年 1月	(前月) 4年 12月	(前年同月) 4年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	① 月間有効求職者数 (人)	11,582	11,309	12,635	△ 8.3
	② 新規求職申込件数 (件)	2,856	2,064	2,982	△ 4.2
	③ 月間有効求人数 (人)	12,908	12,860	12,139	6.3
	④ 新規求人数 (人)	4,538	4,332	4,546	△ 0.2
	⑤ 就職件数 (件)	455	516	562	△ 19.0
	⑥ 充足数 (人)	415	458	492	△ 15.7
	⑦ 有効求人倍率(③/①)(倍)	1.11	1.14	0.96	0.15
	⑧ 新規求人倍率(④/②)(倍)	1.59	2.10	1.52	0.07
	⑨ 就職率(⑤/②)×100(%)	15.9	25.0	18.8	△ 2.9
	⑩ 充足率(⑥/④)×100(%)	9.1	10.6	10.8	△ 1.7
正社員	⑪ 月間有効求人数 (人)	10,220	10,219	9,834	3.9
	⑫ 新規求人数 (人)	3,652	3,348	3,738	△ 2.3
	⑬ 就職件数 (件)	351	404	468	△ 25.0
	⑭ 充足数 (人)	325	361	406	△ 20.0
	⑮ 有効求人倍率(⑪/①)(倍)	0.88	0.90	0.78	0.10
	⑯ 充足率(⑭/⑫)×100(%)	8.9	10.8	10.9	△ 2.0
常用的パートタイム	⑰ 月間有効求職者数 (人)	8,112	7,896	8,716	△ 6.9
	⑱ 新規求職申込件数 (件)	1,907	1,245	1,912	△ 0.3
	⑲ 月間有効求人数 (人)	10,485	9,393	8,464	23.9
	⑳ 新規求人数 (人)	4,538	2,954	3,402	33.4
	㉑ 就職件数 (件)	361	390	424	△ 14.9
	㉒ 充足数 (人)	337	353	371	△ 9.2
	㉓ 有効求人倍率(⑲/⑰)(倍)	1.29	1.19	0.97	0.32
	㉔ 新規求人倍率(⑳/⑱)(倍)	2.38	2.37	1.78	0.60
	㉕ 就職率(㉑/⑱)×100(%)	18.9	31.3	22.2	△ 3.3
	㉖ 充足率(㉒/⑳)×100(%)	7.4	11.9	10.9	△ 3.5

(注)1. △は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

令和5年度 全国職業訓練実施計画（案）

令和5年●月

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和4年12月現在では求人を持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和4年12月末現在で3,356,560人（前年同月比98.9%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和4年12月末現在で1,574,122人（前年同月比99.7%）であった。

これに対し、令和4年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和4年4月～12月>

離職者に対する公共職業訓練	85,967人（前年同期比95.7%）
求職者支援訓練	27,486人（前年同期比137.3%）
在職者訓練	54,810人（前年同期比116.2%）

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割であること

- ④ 委託訓練の計画数と実績の乖離があること
- ⑤ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題であること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

③については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。

④については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。

⑤については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数	24,000人
目標	就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数	121,074人
目標	就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。

- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 49,591人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限70,844人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の40%程度

実践コース 訓練認定規模の60%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野20%、介護分野20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 30%

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定し、かつ、上記の値を超えてはならないこととするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数(以下「実績枠」という。)に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、①職業訓練の案等が良好なものから認定、②①以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コース設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施すること。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	64,000人
生産性向上支援訓練	45,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程4,000人、応用課程1,700人、普通課程100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応でき

る高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率：70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。あわせて、公共職業安定所等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の周知等に努める。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

滋賀大学のリカレント教育

— 未来社会を支える人材育成 —

滋賀大学では、社会人のみなさまのスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。

人間中心の社会であるSociety5.0の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ (well-being) と我が国の成長の実現に貢献してまいります。



社会人のための
キャリアアップコース



企業のための
人材高度化コース



誰でも学べる
オンラインコース

公開講座等



社会人のための

キャリアアップコース

社会人の能力開発やスキルの習得等、キャリアアップに繋がるプログラムを提供します。

» 大学院

データサイエンス 研究科

博士前期課程：データから価値を創造するための、一連の過程を担える一気通貫型の人材としての能力を実践的に鍛練します。

博士後期課程：「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の「場」の開拓につなげることができる」業界を代表するトップタレントや、データサイエンス分野の教育研究に従事するアカデミック人材を養成します。

経済学研究科

ビジネス・データサイエンス専修プログラムー1年制社会人コースー：

社会人として就労等の社会的経験を3年以上有している方を対象に、社会人の持つ豊富な業務経験の上に、経済・経営の専門的知見とデータサイエンスの手法を融合させ、業務革新コーディネーターを養成します。

博士前期課程：グローバル・スペシャリストとして、経済学や経営学に関する高度な専門知識を備える経済人や研究者を養成します。

博士後期課程：国際的に活躍できるグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチャー」を養成します。

教育学研究科 (教職大学院)

学校経営力・教育実践力開発コースにおいて、教育政策立案能力・学校経営企画力、学校マネジメント力などを備えた学校のトップリーダー及び、授業改善、カリキュラムの開発とマネジメント力、学校や地域との協働力など高度な教育実践力を備えたミドルリーダーを養成します。

» 「就職氷河期世代」のための教職リカレント教育プログラム

教員免許状を取得したものの、教職への道を諦めざるを得なかった「就職氷河期世代」の方々に対し、教職へ就業できるよう支援するための講習を提供します。



» 学部

経済学部 (夜間主コース)

昼夜(1日7時限)のいずれの時限であっても、自己のキャリア形成プラン・ライフプランに応じた履修が可能です。

教育学部 (社会人選抜)

一般選抜とは別に社会人選抜を実施しています。

» 科目等履修生

社会人などが、本学に開講されている授業科目の一部を履修・修得することができる制度です。

» 研究生

特定の事項について研究しようとする者が、本学教員の研究指導を受けることができる制度です。

» オープンプログラム

● ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座

健康と旅に関する実践的なプログラムを通じて、観光産業における新しい時代を拓くゲームチェンジャーともいうべき中核人材の創出、育成を図ります。

● データサイエンスセミナー

公務員や教育関係者を対象に、データサイエンスリテラシーの向上や業務に活かせる知識の修得を目的として、総務省との共催でセミナーを実施しています。

● 行政関係者対象

行政経営改革塾

自治体経営の知識やスキル、ノウハウを学び、自治体経営の中核を担う人材を育成します。

公共経営イブニングスクール

ウィズコロナやカーボンニュートラルなどの旬なテーマで公共経営に関するセミナーを開講しています。





企業のための

人材高度化コース

データサイエンス分野での企業ニーズに応じて、様々なプログラムを提供します。

》 オーダーメイド研修会の提供・開催

企業向けのオーダーメイドプログラム

企業のニーズに対応して、オーダーメイドのセミナー、研修会など様々なプログラムを構築、提供しています。これらのプログラムは、(一社)近江データサイエンスイニシアティブなど外部連携により行っています。

主なプログラムの事例

● 機械学習実践道場

トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の指導者(中核人材)候補として育成するための研修プログラムです。

● 医薬品・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム

医薬品・医療機器系企業に向けてデータサイエンス人材育成プログラムを提供しています。データ解析・統計プログラミングの手法をハンズオン形式で指導します。

● 製造業向けデータサイエンス人材育成塾

製造業に携わるミドルマネージャー層(課長クラス)やリーダー層(主任・係長クラス)を対象に、IoTや機械学習を活用したデータ取得から機械学習による分析までを一気通貫で体験する研修を実施します。

● 大学院の授業を活用した企業人材の高度化プログラム

大学院データサイエンス研究科の授業とグループ指導を組み合わせたプログラムです。

》 企業派遣社会人の大学院データサイエンス研究科への受け入れ

企業内人材の高度化を図るため、大学院データサイエンス研究科では、企業派遣社会人を多数受け入れています。社会人も通いやすい受講スタイルを採っており、集中講義方式や、職場に戻っての論文執筆などのサポート体制も充実しています。

》 DS-MOOC講座の有償提供

データサイエンスの必須分野である統計学と計算機科学を体系的に学ぶための5講座を有償で提供します。初歩から発展まで効率よく学べます。





誰でも学べる

オンラインコース

インターネット上で誰もが受講できるMOOC講座を提供します。

● データサイエンスMOOCシリーズ

未来の日本を担うデータ関連人材の育成と本格的なデータサイエンス教育の全国展開を図るため、いつでもどこでもオンラインで受講できる社会人にも対応したデータサイエンス講座を定期的に公開しています。

- 大学生のためのデータサイエンスⅠ〈改訂版〉 —データサイエンスの教養を身に付けてもらう入門編—
- 大学生のためのデータサイエンスⅡ 機械学習編 —ビジネスにつながる「機械学習」の基礎知識から先進事例まで—
- 大学生のためのデータサイエンスⅢ 問題解決編 —事例で体験する価値創造のプロセス—
- 高校生のためのデータサイエンス入門 —身近な題材を用いて社会課題を考える—

本講座を効率的に学習していただくため、オフィシャルスタディノートも用意しています。
(大学生のためのデータサイエンスⅠ・Ⅱ・Ⅲ：(一財)日本統計協会発行)

▶ MOOC講座については **ドコモ gaccoのWebサイト**をご覧ください。

<https://gacco.org/>

※What's MOOC? MOOCとは、Massive Open Online Courses(大規模公開オンライン講座)の略称で、gaccoは日本のJMOC公認、日本最大のMOOCプラットフォームです。gaccoのシステムは米国のOpen edXというオープンソースのMOOCプラットフォーム(<https://open.edx.org/>)を採用しています。



公開講座等

専門家等による講座や大学の授業を一般に提供します。

● 公開講座

専門家によるさまざまな分野の講座を開講し、一般の方々に学習機会を提供します。

● 滋賀大スポーツカレッジ

最新のスポーツ科学を駆使し、より専門的で高度な理論知と卓越した経験値の融合を目指すとともに、充足した活力ある生活(QOLの向上)・専門的知識の獲得・競技力向上・人材育成などの社会貢献活動として実施します。(『SGUテニスアカデミー』など)

● 公開授業

大学の授業を公開し、一般の方々が大学の学びに触れる機会を提供します。(『世界遺産学』など)





滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。

皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

『滋賀大学基金』の種類

一般基金

学生の教育・学習支援、国際交流事業、滋賀大学の源流である彦根高等商業学校創立百周年記念事業推進など、大学全般に対する幅広いご支援

(以下、特定基金:特定目的へのご支援)

修学支援事業基金

経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援

スポーツ・文化活動基金

学生の課外活動に係るご支援（特定の部活動への支援を指定可）

データサイエンス基金

データサイエンス教育研究の高度化に係るご支援

経済学部基金

経済学部における教育研究活動に係るご支援

附属学校園いまを生きる基金

教育学部附属学校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に係るご支援

藤村泰子記念基金

障害児者の音楽教育・音楽活動に関するご支援

▶ 詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。 <https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/>



お問い合わせ先

滋賀大学基金室(広報課内)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
Tel 0749-27-1004 Fax 0749-27-1129
E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp

各プログラムについて、詳しくはホームページをご覧ください。

URL : <https://www.shiga-u.ac.jp/recurrent-education/>



連絡先

国立大学法人滋賀大学産学公連携推進課
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
Tel 0749-27-1279 Fax 0749-27-1431
E-mail soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp